

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月26日
【事業年度】	第158期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	株式会社リンコーコーポレーション
【英訳名】	RINKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 南波 秀憲
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市中央区万代五丁目11番30号
【電話番号】	新潟025(245)4113番
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 前山 英人
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園一丁目8番21号 芝公園リッジビル4階 株式会社リンコーコーポレーション 東京支社
【電話番号】	東京03(3438)1433番
【事務連絡者氏名】	執行役員東京支社長 廣井 敏裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社リンコーコーポレーション 東京支社 （東京都港区芝公園一丁目8番21号 芝公園リッジビル4階）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第154期	第155期	第156期	第157期	第158期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	16,915	16,491	15,956	16,151	17,625
経常利益 (百万円)	491	536	458	450	794
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	305	404	316	445	567
包括利益 (百万円)	1,267	185	735	507	50
純資産額 (百万円)	13,854	13,959	14,613	15,040	15,010
総資産額 (百万円)	36,844	36,054	36,076	35,664	37,691
1株当たり純資産額 (円)	5,135.69	5,174.61	5,417.27	5,575.59	5,564.24
1株当たり当期純利益 (円)	113.37	149.83	117.26	165.03	210.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.6	38.7	40.5	42.2	39.8
自己資本利益率 (%)	2.3	2.9	2.2	3.0	3.8
株価収益率 (倍)	15.61	10.08	16.37	10.60	9.64
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	623	1,567	1,246	1,235	1,483
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	605	141	418	116	1,461
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	170	1,272	1,004	994	385
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	436	590	413	536	944
従業員数 (名)	718	714	705	691	680
(外、平均臨時雇用者数)	(119)	(102)	(105)	(109)	(117)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

3. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第154期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第154期	第155期	第156期	第157期	第158期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高	(百万円)	12,553	12,265	11,612	11,754	12,999
経常利益	(百万円)	692	379	248	255	460
当期純利益	(百万円)	508	294	138	298	309
資本金	(百万円)	1,950	1,950	1,950	1,950	1,950
発行済株式総数	(千株)	27,000	27,000	27,000	2,700	2,700
純資産額	(百万円)	14,768	14,928	15,295	15,600	15,455
総資産額	(百万円)	35,587	34,713	34,560	34,065	35,904
1株当たり純資産額	(円)	5,474.69	5,533.69	5,670.06	5,783.16	5,729.23
1株当たり配当額	(円)	3	3	3	30	30
(内1株当たり中間 配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金	(円)	188.50	109.25	51.18	110.51	114.87
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	41.5	43.0	44.3	45.8	43.0
自己資本利益率	(%)	3.6	2.0	0.9	1.9	2.0
株価収益率	(倍)	9.39	13.83	37.50	15.84	17.66
配当性向	(%)	15.9	27.5	58.6	27.1	26.1
従業員数	(名)	382	377	379	372	366
株主総利回り	(%)	125.9	109.8	140.6	130.8	152.4
(比較指標：東証株 価指数)	(%)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価	(円)	198	224	313	1,930	2,518
最低株価	(円)	137	140	119	1,670	1,720

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

3. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第154期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。また、第157期以降の株価については、株式併合後の株価を記載しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

2【沿革】

当社企業グループの沿革の概要は次のとおりであります。

- 1905年11月 株式会社に準ずる法人「新潟健康舎」として創立、牧畜及び牛乳販売を目的とする。
- 1914年5月 営業目的に倉庫業、運輸事業、不動産事業等を追加。
- 1920年8月 築港工事の許可を受ける。
- 年10月 商号を「新潟臨港株式会社」に変更。
- 1931年2月 臨港埠頭工事完成。
- 1940年10月 商号を「新潟臨港開発株式会社」に変更し、荷役業、仲立業を営業の目的に追加。
- 1941年2月 牧畜及び牛乳販売業の一切を明治乳業に譲渡する。
- 1946年9月 丸肥運送倉庫株式会社（現 連結子会社）設立。
（1996年3月 丸肥運送倉庫株式会社の全株式を取得）
- 1955年4月 株式を新潟証券取引所に上場する。
- 1956年11月 東京事務所（現 東京支社）を開設。
- 1958年6月 新潟港トラック株式会社設立。
（1989年1月 商号をリンコー運輸株式会社（現 連結子会社）に変更）
- 1960年10月 「新潟海陸運送株式会社」を合併、商号を「新潟臨港海陸運送株式会社」と変更する。
- 1961年4月 新潟港筏株式会社設立。
（1984年7月 臨港倉庫株式会社を合併し、商号を新光港運株式会社（現 連結子会社）に変更）
- 1961年10月 株式を東京証券取引所（第二部）に上場する。
- 1962年4月 海運業を営業の目的に追加。
- 年9月 営業目的に各種自動車・機械及び同部品・附属品の売買業を追加。
- 1963年9月 株式会社ホテル新潟（現 連結子会社）設立。
- 1966年12月 臨港商事株式会社（2011年2月に解散）設立。
- 1970年6月 東港事業所（現 東港支社）を開設。
- 1972年8月 新潟貿易株式会社（2002年4月臨港商事株式会社が吸収合併）設立。
- 1985年7月 臨港木材リサイクルセンター（廃材処理）操業開始。
- 1987年3月 本社を新社屋完成に伴い新潟市万代五丁目11番30号に移転。
- 1988年4月 賃貸ビル（現 株式会社ホテル新潟所有）のホテル新潟完成。
- 1991年7月 商号を「株式会社リンコーコーポレーション」に変更。
- 1994年4月 賃貸ビル（現 株式会社ホテル大佐渡所有）のホテル大佐渡完成。
- 1995年7月 株式会社ワイ・エス・トレーディング（現 連結子会社）設立。
（2014年4月 株式会社ワイ・エス・トレーディングの全株式を取得）
- 1999年8月 東港支社を新社屋完成に伴い北蒲原郡聖籠町東港三丁目170番地16に移転。
- 2002年4月 臨港商事株式会社（2011年2月に解散）は、新潟貿易株式会社を吸収合併。
- 2005年3月 株式会社ホテル新潟は、商号を「株式会社リンコーホールディングス」に変更し、新設分社型分割により、株式会社ホテル新潟（現 連結子会社）及び株式会社ホテル大佐渡（現 連結子会社）を設立。（2012年4月 当社を存続会社とする吸収合併により、株式会社リンコーホールディングスは解散。）
- 2008年12月 株式会社ホテル新潟は、ブランド名称を「ANAクラウンプラザホテル新潟」に変更。
- 2009年4月 リンコー運輸株式会社（現 連結子会社）の営む事業のうち自動車分解整備事業及び産業廃棄物処理事業に関する権利義務を当社が承継する吸収分割を実施。
- 2011年2月 臨港商事株式会社の事業を当社が譲受け、同社は解散。
- 2012年4月 当社と株式会社ホテル新潟及び株式会社ホテル大佐渡は、当社が営む不動産賃貸事業の一部を他の2社が承継し、両社がそれぞれ営む不動産賃貸に係る事業の一部を当社が承継する吸収分割を実施。
- 2014年12月 臨港商事株式会社（2011年2月に解散）の特別清算手続き終了。

3【事業の内容】

当社企業グループ（当社及び当社の関係会社）は当社、子会社6社及び関連会社1社、並びにその他の関係会社1社により構成され、その主な事業は、港湾運送事業、通運事業、倉庫業、貨物自動車運送業、船舶碇繋場業、不動産業、機械販売業、ホテル業、物品販売業、その他附帯事業であります。

当該事業における当社及び子会社の位置づけは次のとおりであります。また、以下の事業区分とセグメント情報における事業区分は同一であります。

(1) 運輸部門

港湾運送事業

会社名	事業の内容
当社 新光港運株式会社 丸肥運送倉庫株式会社	新潟港を主体とした入出港船舶の本船積卸、舢舨使用及び沿岸作業等の海陸一貫作業 新潟港における入出港船舶の本船積卸作業及び沿岸作業並びに筏作業等の当社の元請にかかる下請作業 新潟港における入出港船舶の本船積卸及び沿岸作業等の海陸一貫作業 (会社数 計3社)

通運事業

会社名	事業の内容
リンコー運輸株式会社	新潟貨物ターミナル駅、沼垂駅及び焼島駅の各駅における鉄道貨物の取扱、積卸、集貨配達業務 (会社数 計1社)

倉庫業

会社名	事業の内容
当社 新光港運株式会社 丸肥運送倉庫株式会社	新潟港に倉庫、上屋を所有、貨物の保管、仮置、入出庫作業 新潟港における県営の倉庫を賃借、貨物の保管、仮置、入出庫作業 新潟港に倉庫を所有、貨物の保管、仮置、入出庫作業 (会社数 計3社)

貨物自動車運送事業

会社名	事業の内容
当社 新光港運株式会社 リンコー運輸株式会社 丸肥運送倉庫株式会社	港湾経由の貨物及び国内流通貨物の輸送業務 同上 各種貨物自動車を所有、港湾経由の貨物及び国内流通貨物の輸送業務 同上 (会社数 計4社)

船舶碇繋場業

会社名	事業の内容
当社	当社臨港埠頭入出港船貨物の通過及び繋船、纜取、給水作業 (会社数 計1社)

その他附帯事業

会社名	事業の内容
当社 株式会社ワイ・エス・トレーディング	通関業、船舶代理店業、航空貨物取扱業 横浜港における通関業 (会社数 計2社)

(2) 不動産部門
不動産業

会社名	事業の内容
当社	当社所有の土地建物の賃貸及び土地建物の分譲並びに仲介業務 (会社数 計1社)

(3) 機械販売部門
機械販売業

会社名	事業の内容
当社	株式会社I H I、日立建機日本株式会社等と販売代理店契約を締結、建設機械等の販売及び各種自動車、機械の修理、整備、部品販売の業務 (会社数 計1社)

(4) ホテル事業部門
ホテル業及び料理業

会社名	事業の内容
株式会社ホテル新潟 株式会社ホテル大佐渡	ホテル、結婚式場、宴会、食堂の経営 同上 (会社数 計2社)

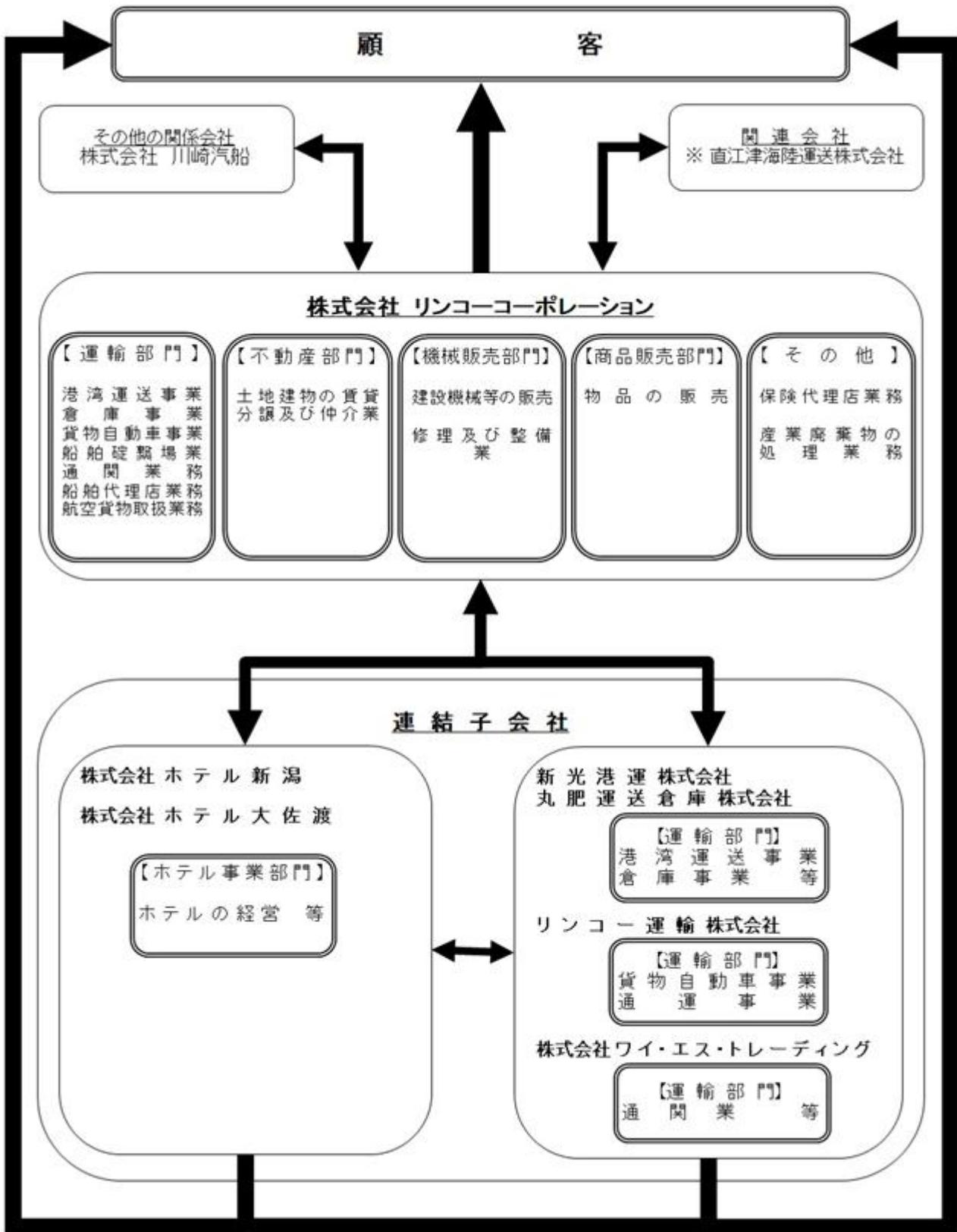
(5) 商品販売部門
物品販売業

会社名	事業の内容
当社	住宅建設資材並びに日用品・雑貨等の販売、貿易業務 (会社数 計1社)

(6) その他
その他附帯事業

会社名	事業の内容
当社	損害保険代理店業、産業廃棄物処理業 (会社数 計1社)

事業系統図



関連会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
株式会社ホテル新潟	新潟市中央区	100,000	ホテル事業 部門	100.00	-	役員の兼任あり。 資金援助あり。
株式会社ホテル大佐渡	新潟県佐渡市	100,000	ホテル事業 部門	100.00	-	役員の兼任あり。
新光港運株式会社	新潟市東区	40,000	運輸部門	100.00	-	当社の木材荷役の下請 作業をしております。 役員の兼任あり。
リンコー運輸株式会社	新潟市東区	30,000	運輸部門	100.00	-	当社の扱貨物の運送下 請作業をしております。 役員の兼任あり。
丸肥運送倉庫株式会社	新潟市北区	30,000	運輸部門	100.00	-	当社は倉庫用地を賃貸 しております。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
株式会社ワイ・エス・ トレーディング	横浜市中区	10,000	運輸部門	100.00	-	当社の京浜港における 通関業務を行っており ます。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
(その他の関係会社)						
川崎汽船株式会社	東京都千代田 区	百万円 75,457	海運業	0.13	25.07 (0.85)	当社は船舶代理店業務 を請負っております。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 上記連結子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を、提出している会社はありません。
3. 川崎汽船株式会社は、有価証券報告書の提出会社であります。
4. 株式会社ホテル新潟については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等

	株式会社ホテル新潟
売上高(千円)	2,548,642
経常利益(千円)	180,052
当期純利益(千円)	149,393
純資産額(千円)	3,103,793
総資産額(千円)	4,073,676

5. 議決権比率の()内は、間接保有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
運輸部門	446 (15)
不動産部門	4 (-)
機械販売部門	29 (-)
ホテル事業部門	138 (102)
商品販売部門	6 (-)
報告セグメント計	623 (117)
その他	17 (-)
全社(共通)	40 (-)
合計	680 (117)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社企業グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社企業グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、契約社員、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
366	41.6	17.0	5,338,523

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸部門	270
不動産部門	4
機械販売部門	29
商品販売部門	6
報告セグメント計	309
その他	17
全社(共通)	40
合計	366

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

2019年3月31日現在

会社名	所属組合	組合員数
株式会社リンコーコーポレーション	全日本港湾労働組合	287
株式会社ホテル新潟	-	-
株式会社ホテル大佐渡	-	-
新光港運株式会社	全日本港湾労働組合	44
リンコー運輸株式会社	全日本港湾労働組合	50
丸肥運送倉庫株式会社	全日本港湾労働組合	41
株式会社ワイ・エス・トレーディング	-	-

なお、労使関係は正常かつ円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社企業グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社企業グループの事業基盤である新潟は、国際港湾や国際空港、高速道路網といった多様な交通インフラを備えた対岸諸国の玄関口として優れた拠点性を有しているだけでなく、農業分野でも今後大きな可能性を秘めております。当社企業グループは、こうした新潟の優位性を活かしながら地域社会に貢献し、更にグローバルな企業を目指しております。

よって、当社企業グループは、全体の総合的価値を高めながら安定的な発展を遂げるため「統一された意思を持った強い企業集団」となるべく、以下の「リンコーグループ経営理念」を定めております。

「リンコーグループ経営理念」

顧客・株主・社員とその家族・地域社会に信頼され、その全ての人々に貢献する企業集団を目指します。

新潟を基盤とした事業展開を図りつつも、常に視野を世界に広げグローバル化を意識し、進取の精神でビジネスに挑戦します。

総合物流事業、ホテル事業、不動産事業、各種販売代理店業及び環境事業を通じて、安全かつホスピタリティーの精神に基づき様々なサービスを社会に提供するとともに各事業分野に於いて地域NO.1企業を目指します。

効率的な経営とコスト競争力のある企業体質を保持しつつ、常に良質なサービスを提供し続けることによって安定した成長を目指します。

(2) 目標とする経営指標

経済情勢は、緩やかな景気回復基調にあるものの先行き不透明な状況が続き、新潟港における輸出入貨物の伸び悩みの影響等により当社を取巻く環境は厳しい状況にあるものと認識しております。

これらを踏まえ、当社企業グループは2015年12月に「リンコーグループ中長期経営計画」を策定し、この中で、
1) 連結営業利益7億円 2) 有利子負債残高100億円以下 3) 連結利益剰余金30億円以上 を、5年後の経営目標数値として設定いたしました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

上記「リンコーグループ中長期経営計画」で設定した5年後の目標を達成するため、以下の課題に取り組んで参ります。

収益基盤の見直し：事業環境の変化に対応できる収益力の確保

財務基盤の安定：企業活動の持続可能性を向上させる安定した財務基盤の構築

資産効率の安定：事業効果の最大化に向けた資産効率の向上

経営基盤の強化：持続的な成長・時代に合致した経営基盤の強化

(4) 対処すべき課題

当社企業グループは、「リンコーグループ経営理念」、「リンコーグループ行動規範」のもと、顧客・株主・社員とその家族・地域社会に信頼され、その全ての人々に貢献し、社会的な規範と法令順守の浸透を図るとともに、コーポレートガバナンスの充実により、経営の透明性と総合的価値の向上を目指し、持続的な成長と安定的な発展を実現して参ります。

また、2015年12月に「リンコーグループ中長期経営計画」を策定し、5年後に 1) 連結営業利益7億円 2) 有利子負債残高100億円以下 3) 連結利益剰余金30億円以上 を達成することを目標に取り組んで参りました。3年目にあたる当期において、1)の連結営業利益については、7億8千7百万円となり、目標を達成することができました。また、2)の有利子負債残高については、前期末において97億円(リース債務除く)となり、一旦、目標を達成いたしました。3)連結利益剰余金については、親会社株主に帰属する当期純利益5億6千7百万円等により、前期末の22億円から27億円となりました。引き続き収益の向上と財務基盤の安定に努め、目標の達成に向けて取り組んで参ります。また、この度、当社で大規模な設備投資を実行していることに加えて、近年の事業環境は大きく変動しており、中長期経営計画の見直しも検討した上、取り組んで参ります。

これらを踏まえて、以下の課題に積極的に取り組んで参ります。

増収・増益に向けた取組み

当社企業グループの中核であります運輸部門におきまして、多様化するお客様のニーズに対応した経営戦略を踏まえ、営業情報の集積・共有化により当社及び運輸系子会社が一体となった営業を展開して、既存顧客の維持・取扱拡充と新規貨物の獲得を図ります。また、同部門全体で効率的な作業体制を維持するため、労務管理を徹底し、競争力のある高品質の物流サービスを提供することで増収・増益を図って参ります。

さらに、貨物の保管需要に応えるため、当期から2019年度にかけて、新潟東港地区に危険品倉庫（3月稼働）や一般倉庫（9月稼働予定）の新設に取組んでおり、同地区の倉庫群の総延床面積は当期末に比べて約23千㎡、約80%増加いたします。この増強する倉庫の保管能力を最大限生かして、収益の向上とともに新潟港の利便性向上に貢献して参ります。

安全衛生の取組み

当社企業グループにおきまして、現場作業における労働災害の撲滅と快適な職場環境の実現は経営の要であると認識しており、災害ゼロを目指して、これまで以上に安全教育を徹底し、社員各々の安全意識の底上げを図り、安全な職場環境の構築と維持に継続して取組んで参ります。

また、「働き方改革」に対する取組みとして、過重労働防止のため、社内で制定した「事務職員の過重労働防止のためのガイドライン」に基づき、労働時間の管理を徹底して参ります。更に、社内コミュニケーションの活性化を推し進め、産業カウンセラー等の活用、ストレスチェックの実施を継続し、職場環境の整備に一層努めて参ります。

コンプライアンス・内部統制強化の取組み

当社企業グループは、日頃からコンプライアンス意識を高く持って業務に当たることが重要であることを認識し、社員に対するコンプライアンス研修を定期的を実施するとともに、法令違反や企業倫理違反、更に職場におけるハラスメントを早期に発見するため啓蒙活動の充実を図っております。また、適切な業務遂行のため、これまで以上に内部統制の強化策を実施し、その内部統制の運用が各部署で適正に行われているか確認をすることで、グループ全体でリスク管理を遂行しております。

人材の活用と育成・労働環境整備の取組み

当社企業グループでは、人的資源の有効活用を推進するため、社員一人ひとりの職位階層別の社員教育を充実させ、人材育成を継続して参ります。

また、女性が活躍できる職場環境の拡大に努め、多様性のある働き方の検討、育児・介護等の事情を抱える社員に対する柔軟な労働環境の整備にも継続して取組んで参ります。

財務基盤の安定に向けた取組み

当社企業グループは、リース債務を除いた有利子負債残高100億円以下、連結利益剰余金30億円以上を目指して、持続的成長と安定した財務基盤の構築に向けて取組んで参りましたが、当年度におきましては、前記のとおり、積極的な設備投資を行った結果、有利子負債残高は103億円（前期比6億円増）となりました。

今回の設備投資による新倉庫が本格稼働した後は、営業キャッシュ・フローを増大させ、設備投資資金の早期回収に努め、継続して財務基盤の安定に取組んで参ります。

環境保全への取組み

当社企業グループは、環境保全を重要な経営課題の一つとして捉え、海洋環境の保全及び近隣住民に配慮した港湾荷役作業の実施、輸送車両のアイドリングストップ等により環境負荷の低減に努めるとともに、木材リサイクル事業を通じて廃材資源の利活用にも継続して取組み、環境に配慮した事業活動を推進して参ります。

臨港地区（臨港埠頭）の有効活用について

臨港地区全体の有効活用は、当社企業グループにおきまして重要課題であると認識しており、社内に設けた「臨港地区（埠頭）将来構想検討委員会」での検討を継続し、一方で、専門業者による臨港埠頭の施設の診断結果を参考にして、中期の臨港埠頭の維持管理を計画し実行に移すとともに、関係機関との協議・連携を深め、臨港地区の将来構想を策定して参ります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社企業グループが判断したものであります。

(1) 労働災害、安全衛生、重大な事故の発生について

当社企業グループは労働災害、安全衛生、重大な事故の発生を未然に防止するための取組みを最重要課題として位置づけておりますが、不測の事故が発生した場合、事故に伴う補償、風評被害、現場作業に従事する従業員の士気低下等により、当社企業グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 自然災害の発生等について

火災、水害、強風、地震など今後発生が想定される自然災害に備えるため、当社企業グループ各社は危機管理委員会を設け、迅速に対応できる危機管理体制の整備、管理に努めております。

ただし、当社企業グループの運輸部門の事業基盤である臨港埠頭や新潟東港周辺において大規模な災害が発生した場合には、当社企業グループの事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、最近は自然災害により観光業者や事業者が受ける風評被害が長期に及ぶ傾向があることから、ホテル事業を営む当社の子会社2社においては自然災害の発生後、間接的に事業活動に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 経済環境について

当社企業グループの主力事業である運輸部門は、国際物流の一部を担う港湾運送事業を営んでおり、国内外の経済環境や顧客企業の物流戦略、為替の変動、エネルギー価格の上昇等により、当社企業グループが取扱う貨物量が減少する場合には、当社企業グループの財政状態、経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(4) 金融市場の動向について

当社企業グループが保有している有価証券は、株式市況により時価が変動することから、当社企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、支払利息に関しても、昨今の日銀による金融政策の効果により国内長期金利が低位で安定的に推移しておりますが、日本の財政再建の道筋に対する信認が低下するような場合には、国内長期金利の上昇懸念も予想されるため、今後の金利動向の影響を受ける可能性があります。

(5) 固定資産の減損損失について

当社企業グループは、運輸部門では臨港埠頭、倉庫・上屋などの港湾施設、また、不動産部門では賃貸用不動産、機械営業部門やホテル事業部門も数多くの土地、建物、構築物を保有しております。

これらの固定資産について、経営環境の変化等に伴う収益性の低下によって投資額の回収が見込めなくなる可能性があります。その結果、減損損失を認識した場合には、当社企業グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 繰延税金資産の取崩しについて

当社企業グループは、将来の課税所得の見積もりや会計と税務の一時差異が解消される時期を基準に繰延税金資産の回収可能性を検討しております。

収益性の低下に伴い、将来において十分な課税所得が確保できないと判断した場合、繰延税金資産を取崩し、多額の税金費用（法人税等調整額）が発生することになり、当社企業グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社企業グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、穏やかな回復基調を維持してきましたが、下半期になり中国経済の減速などから輸出や生産の一部に力強さを欠き、回復の動きに足踏みが見られました。

一方、新潟県内の経済は、総じて穏やかな回復の動きが広がり、当社企業グループの重要な事業拠点であります新潟港の貨物取扱量につきましても、一般貨物、コンテナ貨物ともに前連結会計年度期比で増加し、主力事業である運輸部門の増収増益をもたらしました。また、ホテル事業部門が引き続き好調であり、機械販売部門、商品販売部門も堅調に推移しました。

この結果、当連結会計年度の当社企業グループの売上高は176億2千5百万円（前連結会計年度比9.1%の増収）、営業利益は7億8千7百万円（前連結会計年度比72.7%の増益）、経常利益は7億9千4百万円（前連結会計年度比76.4%の増益）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は5億6千7百万円（前連結会計年度比27.5%の増益）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[運輸部門]

当社運輸部門と運輸系子会社4社を合わせた同部門の当期の貨物取扱量は、前連結会計年度比11.6%増加の620万4千トンとなりました。このうち、コンテナ貨物については輸出入ともに堅調に推移し、前連結会計年度比18.2%の増加となりました。また一般貨物は前連結会計年度比3.3%の微増でありましたが、関連する附随作業が増加し、収益向上に寄与いたしました。

この結果、同部門の売上高は105億6千7百万円（前連結会計年度比8.4%の増収）となりました。経費面でも貨物取扱量の増加に伴い下払費が増加しましたが、労務や機械の稼働率上昇を背景に作業効率が向上したことから、同部門のセグメント利益は2億9千万円（前連結会計年度比366.6%の増益）となりました。

[不動産部門]

商品土地の販売や新規の土地賃貸契約の増加が増収に寄与し、同部門の売上高は3億2千1百万円（前連結会計年度比3.7%の増収）、セグメント利益は2億1百万円（前連結会計年度比4.6%の増益）となりました。

[機械販売部門]

建設機械の販売は、大型機械の販売件数が増加し、前期比で大きく増収となりました。また、整備関係につきましても、自動車整備は前期並みの収入でしたが、建設機械関連の整備が部品販売も含めて前連結会計年度比で増収となりました。

この結果、同部門の売上高は16億7千7百万円（前連結会計年度比16.9%の増収）、セグメント利益は1千8百万円（前連結会計年度は2百万円の損失）と収益の改善が図られました。

[ホテル事業部門]

株式会社ホテル新潟は、宿泊、宴会、レストランの各部門で好調を維持し、前連結会計年度比で増収増益となりました。また、株式会社ホテル大佐渡は、主に台風の影響等による宿泊客の減少や減価償却費の増加等により、前連結会計年度比で減収減益となりました。

この結果、ホテル2社を合わせた同部門の売上高は、30億8千9百万円（前連結会計年度比4.7%の増収）、セグメント利益は2億1千万円（前連結会計年度比30.7%の増益）となりました。

[商品販売部門]

作業用品等の一般商品販売、住宅資材等の貿易代行は低調に推移しましたが、セメントを中心とした建設資材の販売が堅調に推移しました。

この結果、同部門の売上高は17億9千7百万円（前連結会計年度比16.6%の増収）、セグメント利益は3千7百万円（前連結会計年度比35.6%の増益）となりました。

[その他]

保険代理店業、産業廃棄物の処理業を合わせたその他の売上高は、2億8千9百万円（前連結会計年度比6.5%の減収）、セグメント利益は2千6百万円（前連結会計年度比86.9%の増益）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが14億8千3百万円の収入超過、投資活動によるキャッシュ・フローが14億6千1百万円の支出超過、財務活動によるキャッシュ・フローが3億8千5百万円の収入超過となったことにより、前連結会計年度末に比べて4億8百万円の増加し、9億4千4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益7億5千4百万円、減価償却費6億9千2百万円、仕入債務の増加額2億4百万円などの資金の増加要因が、売上債権の増加額3億6百万円、法人税等の支払額7千7百万円などの資金の減少要因を上回り、14億8千3百万円の収入超過（前連結会計年度比20.1%の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に有形固定資産の取得による支出14億1千万円により、14億6千1百万円の支出超過（前連結会計年度は1億1千6百万円の支出超過）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期及び長期の借入金の純増額7億3百万円の資金の増加要因が、社債の償還による支出1億円、リース債務の返済による支出1億3千7百万円、親会社による配当金の支払額8千万円などの資金の減少要因を上回り、3億8千5百万円の収入超過（前連結会計年度は9億9千4百万円の支出超過）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率（%）	38.7	40.5	42.0	39.8
時価ベースの自己資本比率（%）	11.3	14.4	13.2	14.5
債務償還年数（年）	7.5	8.8	8.3	7.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	12.8	12.3	13.9	17.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

（注）1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式を除く期末発行済株式数により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

生産、受注及び販売の実績

当社企業グループは受注生産形態をとらない業種のため、生産実績及び受注実績は記載しておりません。なお、販売実績については「 財政状態及び経営成績の状況」におけるセグメントの業績に含めて記載しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社企業グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産、負債の計上金額及び報告期間における収益・費用の計上金額に影響を与えるような見積りを必要とします。当社企業グループは、継続的に、過去の実績あるいは状況に応じて合理的と判断される範囲での仮定に基づき、その見積りを評価しております。これらの評価の内容は、資産、負債、収益及び費用の計上金額についての判断の基礎となります。また、実際の結果は異なる仮定を置くことにより、これらの見積りと異なる場合があります。さらに、当社企業グループは会社の財政状態及び経営成績に重要な影響を与え、かつ適用にあたって経営の重要な判断や見積りを必要とするものを重要な会計方針であると考えており、その内容は、以下のとおりであります。

(固定資産の減損)

当期末における有形固定資産、無形固定資産の合計は300億7千3百万円、資産全体では79.8%を占めております。よって、これらの固定資産にかかる減損損失は、当社企業グループの経営成績及び財政状態に多大な影響を与える可能性があるとして認識しております。なお当期においては、1千7百万円の減損損失を計上しております。

これらの固定資産については、独立してキャッシュ・フローを生み出す事業単位を基準にして資産をグルーピングし、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。また、これらの資産グループの減損兆候の有無について判定を行い、減損の兆候があると判断された場合には、さらに、各々の資産グループの回収可能価額を算定し、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、その差額を減損損失として認識しております。

回収可能価額は、処分費用控除後の正味売却価額あるいは使用価値のいずれか高い金額としており、正味売却価額は、市場価格がある場合には、市場価格に基づく時価を基本とし、市場価格が観察できない場合には、適正な価額を合理的に算定しております。

使用価値の算定に使用される将来キャッシュ・フローは、取締役会において承認された経営計画や、現在の事業の状況や過去の一定期間の実際のキャッシュ・フローの平均値に、これまでの傾向を踏まえた一定または遞減する成長率の仮定を見積もるなど合理的に算定しております。

(繰延税金資産の回収可能性)

繰延税金資産の回収可能性の判断の変更に伴う繰延税金資産の取り崩しは、当社企業グループの連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益に大きな影響を及ぼす可能性があります。この繰延税金資産の回収可能性の評価については、有税項目に関わる将来の無税処理の実現可能性や当社及び子会社の将来の収益力に基づく課税所得など、現状入手可能な全ての情報を用いて判断しております。また、回収の可能性が見込めないと判断した部分を除いて繰延税金資産を計上しておりますが、将来における課税所得の見積もりの変更や、法定税率の変更などにより、回収可能額が変動する可能性があります。繰延税金資産の回収可能性の評価にあたり考慮している主な内容は次のとおりであります。

- 1) 当社及び子会社は、将来減算一時差異については回収可能時期の見積もりを行い、繰延税金資産を計上しております。有価証券の減損や非償却の固定資産の減損に係る繰延税金資産については、売却など処分の見込みがない場合に繰延税金資産の回収可能性が見込めないものとして繰延税金資産を計上しておりません。また、貸倒引当金のうち破産更生債権等に係るものについても、債権回収の目途や法人税法上の損金処理が可能となる事象の発生時期が明確にならない限り繰延税金資産を計上しておりません。
- 2) 当社及び一部の子会社には現在、税務上の繰越欠損金があり、これについても各社の将来の収益力に基づく課税所得や当該欠損金の法人税法上の繰越期間を勘案して繰延税金資産の回収可能性を判断しております。

(退職給付費用及び退職給付債務)

退職給付費用及び退職給付債務の算定に使用される見積りには、年金資産の長期期待運用収益率、割引率、平均残存勤務年数等を計算基礎としており、当社企業グループは、この数理計算上の仮定は適切であると認識しておりますが、年金資産の運用実績の結果や一定の仮定の変動は将来の退職給付費用及び退職給付債務に影響を及ぼします。

なお、退職給付費用及び退職給付債務に関する見積りや数理計算上の計算基礎については、連結財務諸表「注記事項(退職給付関係)」を参照願います。

(貸倒引当金)

当社企業グループは、信用調査会社を通じてお客様の信用情報を入手し、支払履歴も考慮して与信管理を行っております。また、一般債権については過去の貸倒実績から算出した貸倒実績率を基に、貸倒懸念債権、破産更生債権等は個別に債権を評価し、貸倒引当金を計上しております。

現在の貸倒引当金の金額は、お取引先の債権の支払状況により、現在の貸倒実績率が変動する可能性があり、その変動幅が多くなる場合や多額の破産更生債権等が発生した場合には貸倒引当金が増加し、当社企業グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社企業グループの当連結会計年度の経営成績等の状況は、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

当社企業グループの経営成績に重要な影響を与える要因としては、主力である運輸部門や不動産部門、ホテル事業部門の業績が挙げられます。

運輸部門には、当社の運輸本部及び運輸系子会社4社（新光港運株式会社、リンコー運輸株式会社、丸肥運送倉庫株式会社、株式会社ワイ・エス・トレーディング）が含まれ、同部門の売上高は連結売上高合計の約60%を占めており、同部門の業績は当社企業グループの経営成績に大きな影響を及ぼします。

不動産部門は連結売上高合計の1%ほどですが、セグメント利益は連結営業利益の約25%を占めるため、同部門の業績も経営成績に大きな影響を及ぼします。

ホテル事業部門は、運輸部門に次いで2番目の売上高を計上する部門であり、当社企業グループの主要な部門となっております。同部門の業績も、当社企業グループの経営成績に大きな影響を及ぼします。

資本の財源及び資金の流動性については次のとおりであります。

当社企業グループの運転資金需要のうち主なものは、人件費や一般管理費等の営業費用の他、運輸部門の海上運賃や関税、輸入消費税の一時立替金、下払作業費、また機械販売部門の建設機械や商品販売部門の建設資材の購入費用であります。また、投資を目的とした資金需要の主なものは、設備投資であります。

当社企業グループは、事業運営上、必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資につきましては固定金利の長期借入を行いますが、設備投資計画の状況により銀行以外の金融機関（リース会社等）からの資金調達も行う方針であります。

なお、当連結会計年度末におけるリース債務を除く有利子負債の残高は103億9千4百万円であります。また、現金及び現金同等物の残高は9億4千4百万円となっております。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

(運輸部門)

同部門の事業の中心拠点は新潟港であり、輸出については新潟県内に工場を持つ企業の動向、輸入についても県内の製造業者の他、小売業者の事業活動や新潟県内の消費者動向、さらに新潟港に寄港する船会社の航路スケジュールの維持が同部門の収益に影響を及ぼします。ここ数年、新潟港においては、外貨コンテナ本数の減少傾向が続いておりましたが、前期より新潟港を利用する新潟県内の主要荷主の荷動きは全般的に回復の兆しが見られ、当期においても堅調に推移いたしました。この新潟港の貨物量の回復基調をさらに軌道に乗せるため、多様化する荷主のニーズに対応した経営戦略を踏まえ、引き続き同部門内の営業情報の集積・共有化により当社及び運輸系子会社が一体となった営業を展開し、既存顧客の維持・取扱拡充と新規貨物の獲得を図ります。また、同部門全体で効率的な作業体制を維持するため、労務管理を徹底し、競争力のある高品質の物流サービスを提供することにより、さらなる増収・増益を図って参ります。

また、同部門の保有するセグメント資産は、事業用土地の取得や倉庫の新設等により前期に比べ23億円増加し、連結総資産の約56%を占めるに至っております。今回の増加の主な要因は、貨物の保管需要ににんえるため、新潟東港地区に危険品倉庫（3月稼働）、一般倉庫（9月稼働予定）を新設し、同地区の倉庫群を増強しているためですが、同地区の倉庫群や当社が保有する臨港埠頭とその港湾設備を効率良く活用し、収益向上に結び付けることが、継続して重要な課題であると認識しております。

(不動産部門)

当社が保有する不動産の賃貸収入が主な収入源となりますが、当期は短期の賃貸借契約の増加等により、売上高増収となりました。また、セグメント資産の残高は、前期に比べて大きな変動はございませんが、賃貸不動産については、保有の継続か売却かを十分精査し、保有する賃貸物件についてはお客様に選んで頂けるように効果的な設備投資を行い収益の確保に努めて参ります。

(機械販売部門)

建設機械の販売と同部品販売を含めた整備作業は、ゼネコン業者や土木建設工業者が受注する工事の規模やお客様が保有する建設機械の稼働状況等に影響を受けますが、当期は大型機械の販売件数が増加し、部品販売を含めた整備作業が堅調に推移し増収となり、前期はセグメント損失でありましたが当期はセグメント利益を確保し、差益が大きく改善しました。引き続き、お客様の保有する建設機械の稼働状況や新規購入のニーズを的確に把握し、販売案件の掘り起こしと整備作業の稼働率向上に努めて参ります。

また、同部門のセグメント資産の残高は前期に比べて特に大きな変動はございません。保有する有形固定資産については、整備工場や整備用の機械装置が大きなものでありますが、内容に大きな変動はございません。

(ホテル営業部門)

株式会社ホテル新潟は、宿泊、宴会(婚礼含む)、レストランが主な部門であり、当期においては、前期に引き続き堅調に推移いたしました。今後も宿泊部門では、宿泊単価、客室稼働率が収益の変動要因となりますが、専任スタッフの配置、海外インバウンドのセールス強化を行い、さらに新潟市内で開催される外部イベント等の影響も見据えて、宿泊客の需要予測の精度を高め、適正な客室単価を設定して収益確保につなげて参ります。宴会部門では、外部の結婚式場専門業者との競合、取引先企業の周年行事の情報収集などが宴会受注件数に影響しますが、大型宴会場を持つ強みをさらに生かして宴会受注件数を増やして参ります。レストラン部門では、当期は主に季節に合ったイベントの実施や女性のお客様に魅力を感じていただけるプランを提供し、集客効果を上げました。今後も集客力アップにつながる企画を継続的に提供して収益向上につなげて参ります。

株式会社ホテル大佐渡については、旅行会社の団体旅行客や個人客に対して、充実した料理等、魅力を感じていただける商品を提供し、インバウンド客の集客にも注力して参りましたが、当期は主に台風の影響や減価償却費の増加等により、減収減益となりました。今後は、オンライン・トラベル・エージェンツ(TA)の企画に積極的に参加し、お客様のご意見も参考に、より一層サービスの向上に努めて、集客力の強化に努めて参ります。

同部門のセグメント資産は、ホテル用建物、土地が大きなものでありますが、残高に大きな変動はございません。また、お客様へのサービス向上に繋がるホテル用設備の維持更新は継続して行っており、今後もその方針に変更はございません。

(商品販売部門)

同部門は建設資材販売、荷役用品を中心とした一般商品販売、貿易代行を通じた住宅資材販売が主なものであり、当期はセメントを中心とした建設資材の販売が堅調に推移し増収となりました。建設資材販売は、ゼネコン業者の工事案件の動向に左右されますが、販売機会を逃すことなく情報収集を行い、また建設資材以外の商品についても、他のセグメント部門の取引先情報も入手し、新たな販売商品の提案を行うことで、引き続き収益向上に努めて参ります。

同部門のセグメント資産は、主に営業債権(受取手形及び営業未収入金)や販売用の商品であり、前期と比べて大きな変動はございません。

(その他)

同部門には、保険代理店業、産業廃棄物の処理業が含まれますが、当期はいずれも堅調に推移し、前期に比べて増収増益となりました。

同部門のセグメント資産は、主に産業廃棄物処理業にかかる工場設備が占めますが、同資産の残高に大きな変動はございません。

4【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、運輸部門を中心に2,722百万円の設備投資を実施しております。

運輸部門については、主に事業用土地の取得、倉庫の新設等により2,447百万円の設備投資を実施しております。

そのほか、ホテル事業部門について、主に株式会社ホテル新潟の客室設備の改装等により173百万円の設備投資を実施しております。

また、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位 千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (新潟市中央区)	商品販売部門 その他	事務所他	82,153	595	1,929,134 (74)	51,740	57,630	2,121,255	53
東京支社 (東京都千代田 区)	運輸部門	事務所他	6,116	-	- (-)	-	50	6,166	10
東港支社 (新潟県北蒲原 郡)	運輸部門	倉庫他	1,477,418	116,665	3,389,573 (163)	129,301	830,118	5,943,078	233
臨港支店 (新潟市東区)	運輸部門	港湾設備他	901,044	26,718	9,787,620 (426)	758	5,111	10,721,253	20
営業部不動産課 (新潟市中央区)	不動産部門	賃貸物件他	620,531	1,349	4,144,836 (362)	-	3,317	4,770,036	4
機械営業部 (新潟市東区)	機械販売部門	工場他	252,374	23,082	2,757 (13)	8,016	535	286,767	29
環境事業部 (新潟市東区)	その他	工場他	88,989	50,668	1,000,759 (30)	-	1,018	1,141,436	9

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定、無形固定資産(リース資産を除く)を含んでおります。

2. 本社の帳簿価額のうち「リース資産」には、無形固定資産(ソフトウェア)が33,114千円含まれております。

3. 東京支社中、借室として東西土地建物株式会社より201㎡を賃借しております。

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 千円)					合計	従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他		
(株)ホテル新潟	本社 (新潟市中央 区)	ホテル事業 部門	ホテル 設備	2,145,920	26,594	1,493,959 (10)	8,947	96,550	3,771,973	121 (64)
(株)ホテル大佐 渡	本社 (新潟県佐渡 市)	ホテル事業 部門	ホテル 設備	358,336	6,223	40,200 (21)	5,951	21,761	432,472	17 (41)
新光港運(株)	本社 (新潟市東 区)	運輸部門	荷役設 備	2,450	39,383	-	-	2,817	44,652	45 (-)
リンコー運輸 (株)	本社 (新潟市東 区)	運輸部門 機械販売部 門	車輛他	107,627	63,692	12,172 (1)	108,818	8,954	301,265	81 (4)
丸肥運送倉庫 (株)	本社 (新潟市北 区)	運輸部門	倉庫他	179,481	3,084	244,759 (10)	119,887	702	547,915	45 (1)
(株)ワイ・エ ス・トレー ディング	本社 (神奈川県横 浜市中区)	運輸部門	事務機 器	1	0	-	-	0	1	5 (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定、無形固定資産を含んでおります。
2. 株式会社ホテル大佐渡の帳簿価額のうち「リース資産」には、無形固定資産(ソフトウェア)が3,644千円含まれております。
3. リンコー運輸株式会社の設備のうち、建物及び構築物14,790千円、機械装置及び運搬具537千円、土地12,172千円、その他116千円は、提出会社に賃貸しております。
4. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 東港支社	新潟県 北蒲原郡	運輸部門	倉庫	2,002	25	自己資金及 び借入金	2019年1月	2019年8月	-

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,700,000	2,700,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	2,700,000	2,700,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2017年10月1日 (注)	24,300	2,700	-	1,950,000	-	805,369

(注) 株式併合(10:1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	13	55	9	1	675	765	-
所有株式数(単元)	-	7,833	174	14,444	17	2	4,511	26,981	1,900
所有株式数の割合(%)	-	29.03	0.65	53.53	0.06	0.01	16.72	100.00	-

(注) 自己株式2,394株は「個人その他」に23単元及び「単元未満株式の状況」に94株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
川崎汽船株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目1番1号 飯野ビルディング	653	24.24
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	137	5.10
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	134	4.99
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	134	4.99
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	134	4.99
公益財団法人福田育英会	新潟市中央区一番堀通町3番10	120	4.47
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル	116	4.33
川崎重工業株式会社	東京都港区海岸一丁目14番5号	108	4.02
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	94	3.50
日本海曳船株式会社	新潟市中央区竜が島一丁目7番地14号	71	2.66
計	-	1,707	63.29

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,695,800	26,958	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	2,700,000	-	-
総株主の議決権	-	26,958	-

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リンコーコーポレーション	新潟市中央区万代五丁目11番30号	2,300	-	2,300	0.09
計	-	2,300	-	2,300	0.09

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,394	-	2,394	-

3【配当政策】

当社は、業績に裏付けられた成果の配分を行うとともに、企業継続の持続性確保のための内部留保と安定配当の継続が、株主の利益に資するものと認識しております。

当社は、剰余金の期末配当(年1回)を行うことを基本方針としております。

この剰余金の期末配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、当期は1株につき30円の期末配当を実施することを決定いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2019年6月26日 定時株主総会決議	80,928	30

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーから「価値ある企業」として支持され続けるため、中長期的な企業価値・株主利益の最大化を追求するとともに、社会的な責任を果たし、かつ持続的な成長・発展を遂げていくことが重要であると認識しています。この実現のために必要な経営の透明性・公正性・迅速化の向上に向け、コーポレートガバナンスの強化に努めていきます。

2. 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社であり、取締役会、監査役会及び外部の会計監査人を中心とする機関設計を採用しております。また、内部監査部門として内部監査室を設置し、監査役や会計監査人とも密に意見交換のうえ、当社及びグループ各社の内部監査を実施しております。

さらに当社は、経営の効率性の向上、意思決定の迅速化、取締役会の監督機能強化を目的に執行役員制度を導入し、透明で健全な経営の統治機能の実効性を確保するため、社外取締役を含む取締役会が社長以下執行役員の業務執行を監督、督励し、社外監査役を含む監査役が取締役の業務執行を監査しております。

取締役会は、現在、取締役社長である南波秀憲氏、取締役である中野尚栄氏、鶴巻雅人氏、坂牧克記氏、前山英人氏、樋口幹夫氏、本間常悌氏及び社外取締役の朝倉次郎氏、堀 敦夫氏、桐生和男氏の3名を含む10名の取締役で構成され、経営の重要事項について審議決定し、業務執行を監督しています。

監査役会は、現在、常任監査役である山下和男氏、社外監査役である奥村一郎氏、河部 香氏、伊藤敬幹氏の3名を含む4名の監査役で構成され、監査の方針、監査計画等を定め、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、決議しています。また外部会計監査人の選解任や監査報酬に係る権限の行使などの役割を果たすにあたって、能動的且つ積極的にその権限を行使し、独立した客観的な立場において適切な判断を行っております。さらに、取締役会において適切な提言を行い、監査内容の結果について意見交換を行っております。

会計監査人は、年度監査計画に基づき、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手し、監査役とも意見交換のうえ、適切な監査を行っております。また、監査報告書を作成のうえ、取締役及び監査役に独立監査人としての意見を表明しています。

執行役員会は、現在、社長執行役員である南波秀憲氏、常務執行役員である中野尚栄氏、鶴巻雅人氏、坂牧克記氏、前山英人氏、樋口幹夫氏、本間常悌氏、執行役員である廣井敏裕氏、信田拓志氏の執行役員9名で構成され、取締役会が決定した基本方針に基づき、代表取締役社長の指揮の下に、具体的な業務執行計画等を協議しています。

内部監査部門である内部監査室は、3名で構成され、監査役や会計監査人とも密に意見交換のうえ、当社企業グループの内部統制システムの機能維持、改善、強化を図っております。

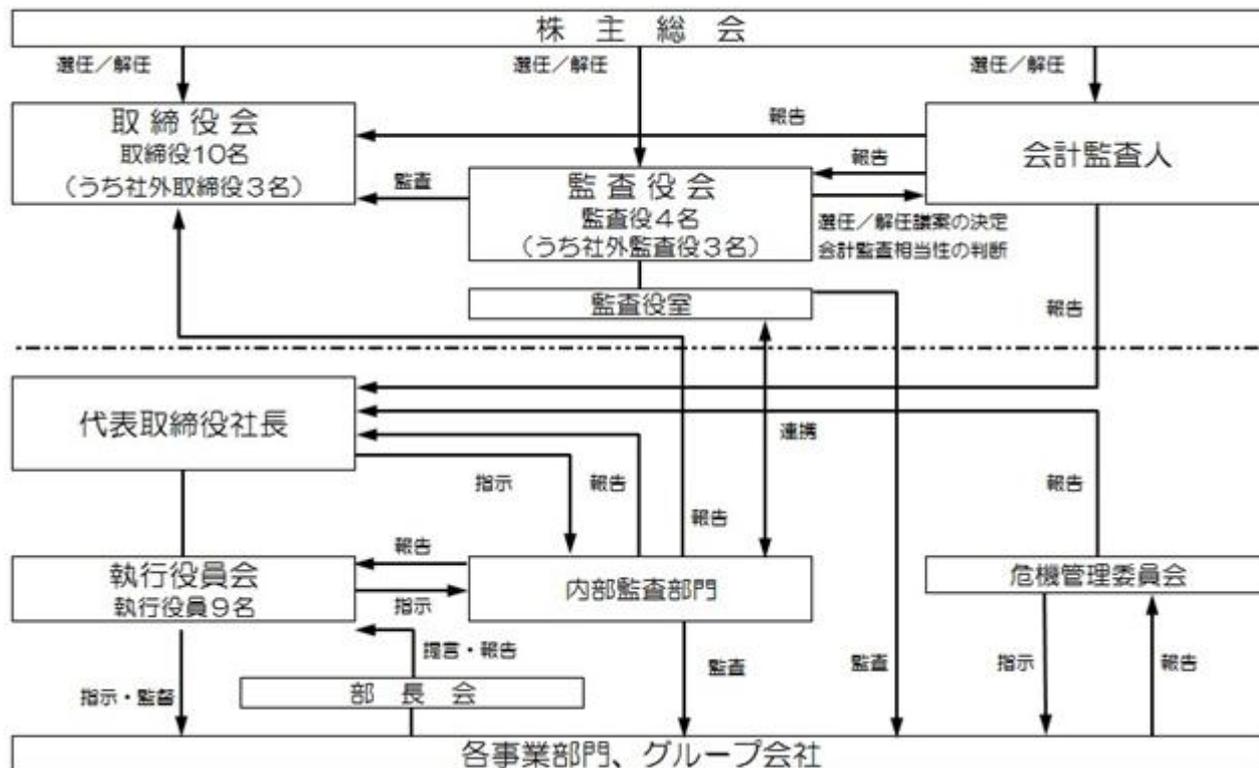
このように当社のガバナンス体制は、取締役会に社外取締役、監査役会に社外監査役を含めることで各会内部に一定の統制が働き、さらに監査役会や内部監査部門（内部監査室）が相互に連携することで、執行役員会や各事業部門への監視機能を果たしております。また、関係会社についても監査役会や内部監査室、更に内部統制部門であります総務部、人事部、経理部が一体になって、関係会社の取締役会や事業活動の監督、指導を行っております。

さらにリスクの対応方針を検討する機関としてリスク評価委員会を、危機管理組織として代表取締役社長を委員長とする危機管理委員会を設置し、平時においても定期的に各委員会を開催しております。

上記のとおり当社は取締役会、監査役会、内部監査部門、内部統制部門が有機的に機能する企業統治の体制により、業務執行、経営の監督が有効かつ効率的に実施され、適切なコーポレート・ガバナンスが確保されていると認識していることから現状の体制を採用しております。

3. 企業統治に関するその他の事項

リンコーコーポレーション「コーポレート・ガバナンス、内部統制体制図」



内部統制システムの基本的な考え方及び内部統制システムの整備状況及び運用状況

a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

[取締役会決議の概要]

- (イ) 「リンコーグループ経営理念」、「リンコーグループ行動規範」を策定し、社会的な規範と法令順守の浸透を図ります。
- (ロ) 業務執行規則及び決裁規則・決裁基準を策定し、使用人の権限、機能、役割を明確に規定します。
- (ハ) 内部通報制度規程を基に法令違反、社員行動規範・経営理念に違反する行為に関する相談窓口を設け、コンプライアンス経営を強化します。
- (ニ) 総務部が当社及びグループ各社の法令順守・環境保全・危機管理の総合管理を行います。
- (ホ) 人事部が安全・保健衛生の総合管理及び改善指導を行います。
- (ヘ) 内部監査室が内部監査部門として内部監査を実施します。

[運用状況の概要]

(イ) について

当社は、顧客・株主・社員とその家族・地域社会に信頼され、その全ての人々に貢献する企業集団を目指すこと等を謳った「リンコーグループ経営理念」、社会のルールやモラルに則った行動を行うこと等を謳った「リンコーグループ行動規範」を全社に示したうえ、「リンコーコーポレーション企業理念」（「私たちはお客様の心を大切にし 未来を見つめ 新しい社会 豊かな人間環境を創造する企業をめざします」）のもと、法令及び社会規範順守の精神の浸透に努めております。

また、東京証券取引所が会社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上のため上場会社を対象に対応を求める「コーポレートガバナンス・コード」の趣旨・精神の理解に努め、取締役会において当社の状況を確認し、方針等を検討し決議のうえ、開示すべき内容については適切に開示して業務の適正を確保するための体制整備に取り組んでおります。

(ロ) について

業務執行規則に会社の組織、職制及び職務分掌を定め、決裁規則・決裁基準により重要事項の決裁基準を明らかにし、適正かつ円滑な業務の遂行に努めております。

(八)について

内部相談窓口に加え顧問弁護士を外部窓口とする内部通報制度(リンコーホットライン)を制定し、継続的な制度周知と通報しやすい環境を整備することにより、コンプライアンス経営の強化に努めております。

(二)について

総務部は顧問弁護士等の専門家とも連携し、当社及びグループ各社の法令順守・環境保全・危機管理の総合管理を担っております。

(ホ)について

人事部は産業カウンセラー等の専門家とも連携し、当社及びグループ各社の安全・保健衛生の総合管理及び改善指導を担っております。

(ヘ)について

内部監査室は監査役・会計監査人とも密に意見交換のうえ、当社及びグループ各社の内部監査を実施しております。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

[取締役会決議の概要]

文書管理規程、決裁規則に則り、取締役会、決裁書等の取締役の職務に係る情報を記録・保存し、必要に応じて取締役、監査役等が閲覧できる体制とします。

[運用状況の概要]

決議のとおり実施しております。

c. 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

[取締役会決議の概要]

リスクの把握と評価、リスクへの対応方針を検討する組織として「リスク評価委員会」を、危機管理組織として代表取締役を委員長とする「危機管理委員会」を設置し、危機管理体制を構築します。

[運用状況の概要]

リンコーグループ危機管理基本規程に基づき、体制の整備を行い、平時においても定期的に各委員会を開催しております。

d. 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

[取締役会決議の概要]

(イ) 代表取締役社長は、毎年、取締役会に「経営の基本課題」を示し、承認を得た上でグループ全体に明示し、各取締役・事業部門・関係会社はその課題の克服に努めます。

(ロ) 内部監査部門は、当社の各部門及び全ての子会社の職務執行が各種法令ならびに会社の規則、規程に則していることを確認するため内部監査を実施し、その結果を取締役に報告するものとします。

[運用状況の概要]

(イ)について

決議のとおり実施しております。

(ロ)について

実施された内部監査の監査結果は、定期的に取り締役に報告されております。

e. 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

[取締役会決議の概要]

(イ) 関係会社管理規則、関係会社決裁基準を定め、グループ経営の指針と関係会社の権限及び当社への承認事項・報告事項を明確にします。

(ロ) 関係会社に対して内部監査部門による内部監査を行います。

[運用状況の概要]

(イ)について

決議のとおり関係会社管理規則、関係会社決裁基準を定め、グループ経営の指針と当社への承認事項・報告事項の明確化を図っております。

(口)について

決議のとおり実施しております。

f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

[取締役会決議の概要]

監査役監査の実務を補助するため監査役室を設置し、専任の使用人を配置します。

[運用状況の概要]

監査役室に専任の使用人1名を配置しております。

g. 前号の使用人の取締役からの独立性及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

[取締役会決議の概要]

前号の使用人は、取締役の指揮命令は受けないものとし、人事については監査役と協議することとします。

[運用状況の概要]

決議のとおり実施しております。

h. 監査役への報告に関する体制

[取締役会決議の概要]

(イ) 監査役は、取締役会等の重要会議に出席し、経営状況について報告を受ける体制とします。

(ロ) 取締役及び使用人は「監査役が送付を受ける重要書類」に基づき、適宜業務の状況を監査役に報告し、監査役から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行うものとします。

(ハ) 当社企業集団の業務の適正を脅かすおそれのある事実等を発見した、または当該事実等に係る報告を受けた当社及び子会社の役職員は、監査役に速やかに適切な報告を行うものとします。

[運用状況の概要]

(イ)について

決議のとおり実施しております。

(ロ)について

適切な報告が行われるよう当該決議方針の周知徹底に努めております。

(ハ)について

当該決議方針の周知徹底に努めております。

i. 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

[取締役会決議の概要]

監査役に報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止します。

[運用状況の概要]

当社及び子会社の役職員に対する周知徹底に努めております。

j. 監査役職務の執行について生ずる費用等の処理に係る方針に関する事項

[取締役会決議の概要]

監査役が当社に対し、その職務の執行について生ずる費用の前払または償還の請求をしたときは、当該請求に係る費用または債務が当該監査役職務の執行に必要なでないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理します。

[運用状況の概要]

決議のとおり実施しております。

k. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

[取締役会決議の概要]

代表取締役社長は、監査役会と定期的に会合をもち、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題について意見を交換し、併せて必要な要請を受けることとします。

[運用状況の概要]

決議のとおり実施しております。また、監査役会は、社外取締役が情報収集の強化を図ることができるよう、監査役と社外取締役との定期的な連携協議を行っております。

1. 反社会的勢力等の排除に関する事項

[取締役会決議の概要]

市民社会に脅威を与える反社会的勢力等には、毅然として対処し、一切関係を持ちません。

[運用状況の概要]

反社会的勢力等の排除に向けて日頃から警察機関及び顧問弁護士との連携を深めると共に、新潟県企業対象暴力対策協議会に加盟する等して地域社会との連携を強め、反社会的勢力等排除の方針の徹底に努めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【役員の状況】

1. 役員一覧

男性14名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役社長 社長執行役員	南波 秀憲	1955年3月17日生	1977年4月 当社入社 2001年4月 当社東京支社営業部部長 2003年4月 当社国際物流部部長 2006年6月 当社取締役、国際物流部長 2010年6月 当社常務取締役、東京支社長 2014年6月 当社専務取締役、運輸本部長、東港支社長 2015年6月 当社代表取締役社長(現任)、運輸本部長 2016年4月 当社社長執行役員(現任)	(注)3	12
取締役 常務執行役員	中野 尚栄	1961年2月7日生	1987年4月 当社入社 2008年4月 当社営業部部長 2010年4月 当社営業部長 2014年6月 当社取締役(現任) 2016年4月 当社常務執行役員(現任)	(注)3	4
取締役 常務執行役員 東港支社長 運輸本部長	鶴巻 雅人	1963年7月7日生	1990年4月 当社入社 2009年4月 当社東京支社営業部部長 2011年4月 当社国際物流部長 2015年6月 当社取締役、国際物流部長 2016年4月 当社常務執行役員(現任)、運輸副本部長 2016年6月 当社東京支社長 2019年4月 当社運輸本部長(現任)、東港支社長(現任) 2019年6月 当社取締役(現任)	(注)4	4
取締役 常務執行役員	坂牧 克記	1967年6月18日生	1991年4月 当社入社 2011年4月 当社安全衛生推進室長兼運輸統括室長 2013年4月 当社総務人事部長 2014年7月 当社人事部長 2016年4月 当社執行役員人事部長 2017年4月 当社常務執行役員(現任) 2017年6月 当社取締役(現任)	(注)3	3
取締役 常務執行役員	前山 英人	1968年9月23日生	1992年4月 当社入社 2011年4月 当社経理部長 2016年4月 当社執行役員総務部長 2017年4月 当社常務執行役員(現任) 2017年6月 当社取締役(現任)	(注)3	2
取締役 常務執行役員 運輸副本部長	樋口 幹夫	1964年1月19日生	1987年4月 当社入社 2009年4月 当社国際物流部部長 2010年7月 当社国際物流部長 2011年4月 当社総務人事部長 2013年4月 当社機械営業部長 2016年4月 当社執行役員機械営業部長 2018年4月 当社常務執行役員(現任)、運輸副本部長(現任) 2018年6月 当社取締役(現任)	(注)3	3

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 常務執行役員 運輸副本部長	本間 常梯	1968年10月28日生	1992年4月 当社入社 2014年7月 当社臨港支店長 2016年4月 当社執行役員、臨港支店長 2018年4月 当社執行役員、現業部長 2019年4月 当社常務執行役員(現任)、運輸副本部長(現任) 2019年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-
取締役	朝倉 次郎	1950年7月31日生	1974年4月 川崎汽船株式会社入社 2000年7月 同社不定期船部鉄鋼原料グループ部長 2001年4月 同社鉄鋼原料グループ長 2005年6月 同社取締役鉄鋼原料グループ長委嘱 2006年6月 同社執行役員鉄鋼原料グループ長委嘱 2007年4月 同社常務執行役員 2009年4月 同社専務執行役員 2009年6月 同社代表取締役、専務執行役員 2011年4月 同社代表取締役、副社長執行役員 2011年5月 同社代表取締役社長、社長執行役員 2015年4月 同社代表取締役会長 2015年6月 同社取締役会長 2018年6月 当社取締役(現任) 2019年6月 同社特別顧問(現任)	(注)3	-
取締役	堀 敦夫	1966年1月27日生	1989年4月 川崎製鉄株式会社(現 J F E スチール株式会社)入社 2013年4月 J F E ホールディングス株式会社財務・I R 部財務室長 2017年4月 同社理事、企画部長 2018年4月 同社理事、財務部長 2019年4月 J F E スチール株式会社理事(現任)、関連企業部長(現任) 2019年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-
取締役	桐生 和男	1949年6月2日生	1972年4月 新潟県採用 2000年4月 企業局工業団地開発課長 2002年4月 総合政策部企画課長 2003年4月 同部参事企画課長(部長級) 2005年4月 新潟県人事委員会事務局長 2007年4月 新潟県議会事務局長 2009年6月 株式会社新潟国際貿易ターミナル専務取締役 2014年4月 同社顧問 2014年4月 株式会社B S N アイネット顧問 2016年6月 当社取締役(現任) 2017年4月 株式会社I T P ホールディングス顧問(現任)	(注)3	-
常任監査役 (常勤)	山下 和男	1956年9月10日生	1981年4月 当社入社 2003年4月 当社事業統括室長 2005年4月 当社経営企画室長 2006年6月 当社取締役、経営企画室長 2008年6月 当社取締役、経理部長 2011年4月 当社取締役 2012年6月 当社常務取締役、管理本部長 2015年6月 当社専務取締役 2016年4月 当社専務執行役員 2017年4月 当社運輸本部長、東港支社長 2019年6月 当社常任監査役(現任)	(注)5	6

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役 (常勤)	奥村 一郎	1956年2月11日生	1980年4月 川崎製鉄株式会社(現 JFEスチール株式会社)入社 2001年4月 川鉄シビル株式会社(現 JFEシビル株式会社)出向、経営企画部企画・審査室副部長 2003年4月 同社海外事業部海外建設部長 2004年7月 同社海外事業部海外建設部長兼橋梁・土木事業部橋梁・土木工事部長 2005年7月 同社海外事業部長 2008年3月 JFEシビル株式会社移籍 2008年4月 同社海外協力室長 2008年6月 同社取締役 2014年4月 同社常務取締役 2017年4月 同社常務執行役員 2018年4月 同社顧問 2018年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役	河部 香	1952年5月24日生	1975年4月 川崎重工業株式会社 入社 2001年4月 同社船舶カンパニー神戸工場工作部長 2003年8月 株式会社川崎造船坂出工場製造部長 2006年4月 同社神戸工場副工場長兼品質保証部長 2008年6月 同社取締役、神戸工場長 2010年6月 同社常務取締役、神戸工場長 2010年10月 川崎重工業株式会社執行役員、船舶海洋カンパニー神戸造船工場長 2014年4月 同社執行役員、船舶海洋カンパニーバイスプレジデント 2015年4月 同社顧問 2015年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役	伊藤 敬幹	1957年7月1日生	1980年4月 北海道東北開発公庫(現 株式会社日本政策投資銀行)入庫 2005年6月 日本政策投資銀行事業再生部長 2006年4月 同 企業ファイナンス部長 2006年6月 同 情報通信部長 2008年3月 同 企業金融第2部長 2008年6月 同 東北支店長 2008年10月 株式会社日本政策投資銀行東北支店長 2010年3月 同 退職 2010年4月 仙台市 副市長 2018年4月 一般財団法人北海道東北地域経済総合研究所 特任顧問 2018年6月 同 理事長(現任) 2019年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計					34

- (注) 1. 取締役朝倉次郎氏、堀 敦夫氏、桐生和男氏の3名は、社外取締役であります。
2. 監査役奥村一郎氏、河部 香氏、伊藤敬幹氏の3名は、社外監査役であります。
3. 取締役鶴巻雅人氏、本間常悌氏、堀 敦夫氏を除く取締役の任期は、2018年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
4. 取締役鶴巻雅人氏、本間常悌氏、堀 敦夫氏の任期は、他の在任取締役の任期の満了する時(第159期に関する定時株主総会終結の時)までであります。
5. 監査役の任期は、2019年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
6. 当社では、経営効率性向上、意思決定等の迅速化を図るため執行役員制度を導入しております。執行役員は9名であり、2019年6月26日現在の執行役員は、上記取締役兼務者7名のほか、以下の2名であります。

役名	氏名	職名
執行役員	廣井 敏裕	東京支社長、東京支社営業部長
執行役員	信田 拓志	国際物流部長

2. 社外役員の状況

社外取締役

当社の社外取締役は3名であります。

社外取締役朝倉次郎氏は、川崎汽船株式会社の特別顧問を兼務しております。川崎汽船株式会社は当社の株式を653,900株保有し、当社は同社の持分法適用の関連会社であります。当社と同社の間には営業取引関係がありますが、特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。なお、当社は同社の株式を98,300株保有しております。

同氏は海運業の経営に関する豊富な知識と経験を当社の経営に活かしていただけるため、社外取締役に選任しております。当社と同氏との人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係で特記すべき事項はありません。

社外取締役堀敦夫氏は、JFEスチール株式会社の理事、関連企業部長を兼務しております。JFEスチール株式会社は当社の株式を116,800株保有しております。当社と同社の間には、営業取引関係がありますが、特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。

同氏は関連企業の管理業務を担当され、製鉄業における幅広い経験と豊富な知識を当社の経営に活かしていただけるため、社外取締役に選任しております。当社と同氏との人的関係、資本関係、取引関係、その他の利害関係で特記すべき事項はありません。

社外取締役桐生和男氏は、新潟県総合政策部参事企画課長（部長級）、新潟県人事委員会事務局長、新潟県議会事務局長等、同県の実職を歴任され、株式会社新潟国際貿易ターミナルにおいて専務取締役に務めておりました。また、現在、株式会社ITPホールディングスの顧問を務めております。当社と株式会社新潟国際貿易ターミナルとの間に営業取引関係があり、当社は同社の株式を4,430株保有しておりますが、現在の同氏の活動は独立した立場に基づくものであり、独立性は確保されております。また、当社と株式会社ITPホールディングスとの間に特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。

同氏は東京証券取引所に対し東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に規定される独立役員として届け出ている役員であり、コンテナターミナル業務に精通した知識と新潟県の実職を歴任された豊富な経験を当社の経営に活かしていただけるため、社外取締役に選任しております。当社と同氏との人的関係、資本関係、取引関係、その他の利害関係で特記すべき事項はありません。

社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役奥村一郎氏は、JFEシビル株式会社で常務取締役、常務執行役員を務めておりました。JFEシビル株式会社と当社の間には、営業取引関係がありますが、特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。

同氏は経営に関与された経験を持ち、鉄鋼・建設業に関する豊富な知識と経験を活かして適切な提言と監査を行っていただけるため、社外監査役に選任しております。当社と同氏との人的関係、資本関係、取引関係、その他の利害関係で特記すべき事項はありません。

社外監査役河部香氏は、株式会社川崎造船で取締役、川崎重工業株式会社で執行役員を務めておりました。株式会社川崎造船と当社の間には営業取引関係はありません。川崎重工業株式会社は当社の株式を108,500株保有しております。当社と同氏の間には、営業取引関係がありますが、特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。なお、当社は同社の株式を10,000株保有しております。

同氏は造船業における豊富な知識と経験を活かし、適切な提言及び監査を行っていただけるため、社外監査役に選任しております。当社と同氏との人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係で特記すべき事項はありません。

社外監査役伊藤敬幹氏は、北海道東北開発公庫（現 株式会社日本政策投資銀行）で東北支店長を務められた後、仙台市副市長を務められ、現在、一般財団法人北海道東北地域経済総合研究所で理事長を務めております。当社は株式会社日本政策投資銀行より1,650百万円の資金を借入しておりますが、現在の同氏の活動は独立した立場に基づくものであり、独立性は確保されております。

同氏は東京証券取引所に対し東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に規定される独立役員として届け出ている役員であり、金融業及び財務・会計に関する豊富な知識と経験等を活かし、「独立役員」として一般株主の利益への配慮に基づく適切な提言及び監査を行っていただけるため、社外監査役に選任しております。当社と同氏との人間関係、資本関係、取引関係、その他の利害関係で特記すべき事項はありません。

なお、当社の取締役会は、優れた人格、見識、能力、豊富な経験及び高い倫理観を有するとともに、取締役候補者については「取締役として株主からの経営の委任に応えることの重要性」を、監査役候補については、「企業経営における監査並びに監査役機能の重要性」を加味して役員候補を選任する方法としています。また、役員候補の選任手続は、取締役社長が取締役会の選任方針に基づき候補者を指名し、取締役会、取締役については公正、透明な審査により、取締役会全体の多様性を考慮した中で候補を承認し、また、監査役については監査役会全体の多様性を考慮した中で監査役会の同意を得たうえで候補を承認いたします。

また当社では、社外役員（社外取締役及び社外監査役）の独立性を判断するにあたっては、東京証券取引所が定める独立性基準を踏まえ、上場会社が独自に判断するものとされた基準について、当社として次の基準を追加設定し、独立性の判断基準としております。

1) 「主要な取引先」について

当社との間に年間5億円以上の取引がある取引先及び当社に30億円以上の借入金残高のある金融機関等を「主要な取引先」とし、独立性がないと判断いたします。

2) 当社から役員報酬以外に「多額の金銭その他の財産」を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家等について

a. 最近3年間において、当社の会計監査人である公認会計士又は監査法人の社員、パートナー等でないことを独立性の要件といたします。

b. 弁護士・公認会計士・税理士・その他コンサルタントとして、当社から役員報酬以外に、過去3年間の平均で年間1,000万円以上の金銭その他の財産を受領している者でないことを独立性の要件といたします。

3) 「主要株主」について

a. 当社の議決権の10%以上を保有する株主を「主要株主」とします。

b. 「主要株主」（当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者等。）ではないことを独立性の要件といたします。

このような独立性の基準のもと、現在3名の社外取締役を選任しておりますが、この3名はいずれも東京証券取引所が定める独立性の要件を満たしており、うち2名は上記に記載しました当社の独立性の判断基準も満たしております。いずれの社外取締役も、その活動状況は独立した立場に立脚されており、その独立性は十分確保されているものと認識しております。また社外監査役につきましても現在3名選任しておりますが、東京証券取引所が定める独立性の要件及び当社の独立性の判断基準を満たしております。

3. 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役の各氏は、取締役会における経営に関する重要事項や社長以下の取締役の業務遂行について、社外取締役としての独自の視点から、適切な提言や監督を行っております。また、社外取締役については、監査役や内部監査室による監査報告の内容が、適宜、取締役会に報告され、さらに監査役と社外取締役との連携協議の場において経理部が各四半期、本決算の概要報告を行っており、これらの報告に関して、適切な提言を行うなど、監査役、内部監査部門、内部統制部門との間で一定の連携・関係を保っております。

社外監査役の各氏は、監査役会における監査報告や取締役会での経営の重要事項、取締役の職務の執行について、社外監査役としての独自の視点から意見表明や監査を行っております。また、社外監査役は、会計監査人の監査役会に対する会計監査の報告に関して、監査役会を通して会計監査人と意見交換を行うなど連携を図っております。また、社外監査役については、常勤監査役との定期的な会議での報告や内部監査が行う内部監査報告、監査役と社外取締役との連携協議の場に経理部が行う各四半期、本決算の内容説明に関して、独自の立場で適切な提言を行い、総務部、人事部、経理部の各部長が構成員の一員となっている「危機管理委員会」（毎年原則2回開催）に社外監査役も出席する等、内部監査部門、内部統制部門との間で一定の連携・関係を保っております。

(3) 【監査の状況】

1. 監査役監査の状況

当社の監査役会は、4名(うち社外監査役3名)で構成され、監査の方針、監査計画等を定め、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、決議しています。また外部会計監査人の選解任や監査報酬に係る権限の行使などの役割を果たすにあたって、能動的且つ積極的にその権限を行使し、独立した客観的な立場において適切な判断を行っております。さらに、取締役会において適切な提言を行い、監査内容の結果について意見交換を行っております。

新任の常任監査役山下和男氏は、経理部長及び経理担当取締役として、決算業務、財務諸表の作成等に長く従事され、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役奥村一郎氏は、鉄鋼・建設業に関する豊富な知識と経験を活かして、適切な発言・提言を行っております。

社外監査役河部 香氏は、造船業における豊富な知識と経験を活かして、適切な発言・提言を行っております。

新任の社外監査役伊藤敬幹氏は、北海道東北開発公庫(現 株式会社日本政策投資銀行)において、東北支店長を務めるなど、長年銀行業務に従事しており、金融業及び財務・会計に関する豊富な知識と経験を有しております。

2. 内部監査の状況

内部監査部門である内部監査室は、3名で構成され、独立性、透明性を確保しながら、会社法に係る内部監査、当社及び関係会社の財務報告に係る内部統制に関する会計監査・業務監査と、各事項の不備に対する原因分析、究明及び指導を行っております。

監査役と会計監査人、内部監査部門の連携状況並びにこれら監査と内部統制部門との連携について、監査役は、会計監査人から年度初めに、当該年度監査計画書の受領と概要説明を受けるとともに、監査役から会計監査人へ年度の監査方針、監査実施項目内容を説明しております。また、四半期ごとに意見交換を行い、会計監査人が行う四半期レビューの概要説明を受けるとともに、会社の業績に影響を及ぼす会計処理などの重要事項を適切に把握しております。監査役は必要に応じ、会計監査人の監査に立ち会うとともに、意見交換・相談をしております。

会計監査人が行った年間の会計監査実施について、監査役は会計監査人より総括としての報告書を受領するとともに詳細な説明を受け、意見交換を行っております。

監査役と内部監査部門である内部監査室は、年度監査計画の策定、中間期・期末内部監査、内部監査報告書提出のスケジュールに基づく定期的な会議を行い、また必要に応じて随時会合を設けることにより連携を図っております。また、当社の各部署及び子会社の内部監査を行った結果、是正すべき事項がある場合に、その内部監査報告を監査役に報告すると同時に総務部、人事部、経理部といった内部統制部門が適切に関与して是正を促すべきと判断した場合にその監査情報を提供し、内部統制部門が当該部署、子会社の指導に当たる等、相互関係を図っております。

3. 会計監査の状況

監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

(注)新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 江島 智

指定有限責任社員 業務執行社員 善方 正義

監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、会計士試験合格者等5名、その他6名であります。

監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定にあたっては、主に次に掲げる項目等について確認を行い、総合的に判断した上で選定する方針にしております。

- (1) 監査法人の品質管理
- (2) 監査法人の独立性と職業倫理
- (3) 職業的専門家としての役割の発揮と保持
- (4) 監査実施の有効性及び効率性
- (5) 監査役等の適切なコミュニケーションの実施体制
- (6) 経営者等の適切なコミュニケーションの実施体制

さらに、監査役会は会計監査人の監査計画および四半期レビュー、決算監査の結果を聴取する等、会計監査人との定期コミュニケーションを通じ、その職務執行の妥当性と相当性が十分に確認でき、会計監査人としての欠格事由も認められないことから、上記監査法人を再任しております。

監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して、(1)監査方法、(2)監査結果、(3)会計監査人の独立性、(4)会計監査人の職務の適正を確保する体制、の項目に加えて監査役と会計監査人との意見交換を行った上、監査法人を評価しており、監査法人の監査の方法と結果は相当である、との評価をしております。

4. 監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56)d(f)iから の規定に経過措置を適用しております。

監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	-	27,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30,000	-	27,000	-

その他重要な報酬の内容

(前連結会計年度)

記載すべき事項はありません。

(当連結会計年度)

記載すべき事項はありません。

監査報酬の決定方針

監査報酬については、各連結会計年度において、監査法人が見積もる監査証明に係る業務時間や監査報酬を精査し、取締役会で承認を得た上で監査報酬を決定しております。

また、監査法人との独立性を高めるため、会社法第399条第2項の規定に則り、監査報酬については、各連結会計年度において、監査役会の同意を得ることとしております。

監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、監査報酬(報酬単価及び監査時間を含む)の水準の適正性と同時に監査の有効性、効率性の配慮がなされているか総合的に検討し、監査報酬については妥当であると判断したためであります。

(4) 【役員の報酬等】

1. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員の報酬等については、2007年6月22日開催の第146回定時株主総会において、「取締役の報酬等の総額を年額200,000千円以内、監査役の報酬等の総額を年額50,000千円以内」とする基準が承認可決されています。また、各年度の役員報酬額の決定手続きは、毎年の定時株主総会終了後に開催される取締役会において、この基準内で各取締役の報酬額等の決定を代表取締役社長へ一任することを承認しております。また、監査役の報酬等については、監査役会の合議により決定されます。

なお、当社は、役員報酬体系の見直しを行い、取締役会の決議により、2015年6月26日開催の第154回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しています。

2. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員 の員数(人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	107,220	107,220	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く)	14,400	14,400	-	-	1
社外役員	33,120	31,200	-	1,920	8

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 基本報酬の支給については、2018年6月23日開催の第157回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名を含んでおります。

3. 退職慰労金については、2015年6月26日開催の第154回定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結時に引き続いて在任する取締役及び監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議しており、これに基づき当事業年度中に退任した取締役1名及び監査役1名に支給したものであります。

(5) 【株式の保有状況】

1. 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、もっぱら株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

当社が政策保有株式として上場株式を保有する場合には、当該上場会社と当社企業グループとの取引関係や協力関係の重要性及びリターンとリスクを踏まえた経済合理性などを考慮し、その保有が中長期的な視点から当社企業グループの企業価値向上に資すると判断されるものについて、当該株式を保有します。

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社が保有する上場株式について、当社経理部が株価や取引内容等を確認のうえ、当社経理部担当取締役が定期的に取り締り会において報告、保有の有効性を検証し、その有効性が乏しいと判断される株式について売却を検討します。

銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	19	304,184
非上場株式以外の株式	23	2,179,594

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	3	1,633	持株会による定期買付。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

1) 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
株式会社第四北越 フィナンシャルグ ループ	116,150	-	株式会社第四銀行、株式会社北越銀行の 経営統合により持株会社へ移行。定量的 な保有効果の記載は困難であるが、株価 や配当、上記2行からの資金調達コスト 等の取引状況、今後の協力関係の維持の 重要性等を検証。	無
	362,968	-		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
北越コーポレーション株式会社	420,000	420,000	定量的な保有効果の記載は困難であるが、株価や配当、事業取引の内容のほか、今後の事業展開を見据えた協力関係の重要性等を検証。	有
	271,740	288,120		
興銀リース株式会社	100,000	100,000	定量的な保有効果の記載は困難であるが、株価や配当、リース取引による資金負担の軽減効果等、取引状況を検証。	有
	261,400	300,000		
JFEホールディングス株式会社	130,644	130,644	定量的な保有効果の記載は困難であるが、株価や配当、事業取引の状況のほか、今後の事業展開を見据えた協力関係の重要性等を検証。	無
	245,414	280,035		
北越工業株式会社	172,000	172,000	定量的な保有効果の記載は困難であるが、株価や配当、事業取引の状況のほか、今後の事業展開を見据えた協力関係の維持の重要性等を検証。	有
	198,316	197,628		
昭和シェル石油株式会社	104,000	104,000	定量的な保有効果の記載は困難であるが、株価や配当、事業取引の状況のほか、今後の事業展開を見据えた協力関係の重要性等を検証。	有
	174,928	149,864		
株式会社みずほフィナンシャルグループ	876,641	876,641	定量的な保有効果の記載は困難であるが、株価や配当、資金調達コスト等の取引状況と今後の協力関係の維持の重要性等を検証。	無
	150,168	167,789		
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	34,365	34,365	定量的な保有効果の記載は困難であるが、株価や配当、当社グループの損害保険の取引状況や当社保険代理店との協力関係の維持の重要性等を検証。	無
	115,810	115,294		
栗林商船株式会社	200,000	200,000	定量的な保有効果の記載は困難であるが、株価や配当、事業取引の状況、今後の協力関係の維持の重要性等を検証。	有
	86,000	124,600		
株式会社福田組	16,347	16,231	定量的な保有効果の記載は困難であるが、株価や配当、事業取引の状況、今後の協力関係の維持の重要性等を検証。	有
	68,906	109,075		
セコム上信越株式会社	18,000	18,000	定量的な保有効果の記載は困難であるが、株価や配当、受取配当金、当社グループの危機管理における協力関係維持の重要性等を検証。	有
	60,660	67,500		
川崎近海汽船株式会社	15,000	15,000	定量的な保有効果の記載は困難であるが、株価や配当、事業取引の状況、今後の協力関係の維持の重要性等を検証。	有
	48,300	54,375		
三菱マテリアル株式会社	13,400	13,400	定量的な保有効果の記載は困難であるが、株価や配当、事業取引の状況、今後の協力関係の維持の重要性等を検証。	無
	39,154	42,880		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
川崎重工業株式会社	10,000	10,000	定量的な保有効果の記載は困難である が、株価や配当、今後の協力関係の維持 の重要性等を検証。	有
	27,300	34,400		
飯野海運株式会社	44,000	44,000	定量的な保有効果の記載は困難である が、株価や配当、今後の協力関係の維持 の重要性等を検証。	有
	16,412	22,396		
サトウ食品工業株式 会社	4,179	4,075	定量的な保有効果の記載は困難である が、株価や配当、事業取引の状況、今後 の協力関係の維持の重要性等を検証。	無
	14,504	14,713		
佐渡汽船株式会社	45,400	45,400	定量的な保有効果の記載は困難である が、株価や配当、佐渡観光の集客に係る 今後の協力関係の維持の重要性等を検 証。	無
	11,350	11,486		
東北電力株式会社	6,000	6,000	定量的な保有効果の記載は困難である が、株価や配当、事業取引の状況、今後 の事業展開に係る協力関係の維持の重要 性等を検証。	無
	8,472	8,526		
デンカ株式会社	2,000	2,000	定量的な保有効果の記載は困難である が、株価や配当、事業取引の状況、今後 の協力関係の維持の重要性等を検証。	無
	6,380	7,130		
片倉コープアグリ株 式会社	4,180	4,180	定量的な保有効果の記載は困難である が、株価や配当、事業取引の状況、今後 の協力関係の維持の重要性等を検証。	有
	4,756	5,137		
亀田製菓株式会社	595	480	定量的な保有効果の記載は困難である が、株価や配当、事業取引の状況、今後 の事業展開を見据えた協力関係の維持の 重要性等を検証。	無
	3,161	2,472		
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グ ループ	4,700	4,700	定量的な保有効果の記載は困難である が、株価や配当、今後の協力関係の維持 の重要性等を検証。	無
	2,585	3,275		
佐藤商事株式会社	1,000	1,000	定量的な保有効果の記載は困難である が、株価や配当、事業取引の状況、今後 の協力関係の維持の重要性を検証。	無
	905	1,167		
株式会社第四銀行	-	112,500	株式会社第四銀行、株式会社北越銀行の 経営統合により持株会社へ移行。	有
	-	528,750		
株式会社北越銀行	-	7,300	株式会社第四銀行、株式会社北越銀行の 経営統合により持株会社へ移行。	無
	-	16,936		

2) みなし保有株式

該当事項はありません。

3. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入することで、会計基準等の内容やその内容の変更等の情報収集を行っております。また、主にEY新日本有限責任監査法人が行うセミナーにも参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	546,969	954,994
受取手形及び営業未収入金	3 2,943,322	3 3,191,812
電子記録債権	3 177,058	3 235,005
商品	15,945	1, 6 64,225
仕掛品	15,312	10,728
原材料及び貯蔵品	55,299	55,534
未収還付法人税等	27,968	261
その他	252,281	103,844
貸倒引当金	5,894	1,174
流動資産合計	4,028,263	4,615,232
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,817,186	22,155,365
減価償却累計額	15,646,113	15,933,521
建物及び構築物(純額)	2 6,171,072	2 6,221,844
機械装置及び運搬具	2,405,404	2,368,317
減価償却累計額	2,036,568	2,011,756
機械装置及び運搬具(純額)	2 368,835	2 356,561
土地	4 20,962,163	4, 6 22,033,875
リース資産	679,042	737,816
減価償却累計額	291,127	341,242
リース資産(純額)	387,915	396,573
建設仮勘定	5,076	783,082
その他	1,208,479	1,242,741
減価償却累計額	1,058,788	1,069,719
その他(純額)	149,691	173,022
有形固定資産合計	1 28,044,754	1 29,964,959
無形固定資産		
リース資産	49,725	36,616
その他	46,944	72,158
無形固定資産合計	96,669	108,774
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,153,679	1 2,650,083
繰延税金資産	108,559	120,051
その他	430,194	426,244
貸倒引当金	199,510	194,119
投資その他の資産合計	3,492,923	3,002,260
固定資産合計	31,634,346	33,075,994
繰延資産		
社債発行費	1,457	-
繰延資産合計	1,457	-
資産合計	35,664,068	37,691,227

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3 1,883,854	3 1,930,371
電子記録債務	3 22,887	3 161,687
短期借入金	1 2,450,000	1 2,300,000
1年内返済予定の長期借入金	1, 5 2,754,576	1, 5 2,809,968
1年内償還予定の社債	100,000	50,000
リース債務	138,230	147,103
未払法人税等	39,895	153,640
賞与引当金	297,129	302,866
営業外電子記録債務	1,653	3 1,022,425
その他	820,825	892,367
流動負債合計	8,509,052	9,770,430
固定負債		
社債	50,000	-
長期借入金	1, 5 4,436,590	1, 5 5,234,948
リース債務	310,182	312,946
繰延税金負債	1,016,732	860,012
再評価に係る繰延税金負債	4 4,890,141	4 4,888,414
退職給付に係る負債	1,053,828	1,272,619
資産除去債務	166,356	168,567
その他	190,445	173,151
固定負債合計	12,114,276	12,910,660
負債合計	20,623,328	22,681,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950,000	1,950,000
資本剰余金	809,241	809,241
利益剰余金	2,237,935	2,728,589
自己株式	7,014	7,014
株主資本合計	4,990,161	5,480,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	826,159	450,271
土地再評価差額金	4 9,439,626	4 9,435,683
退職給付に係る調整累計額	215,207	356,635
その他の包括利益累計額合計	10,050,577	9,529,319
純資産合計	15,040,739	15,010,136
負債純資産合計	35,664,068	37,691,227

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
運輸作業収入	8,779,331	9,527,141
港湾営業収入	184,800	175,240
不動産売上高	285,399	296,915
機械営業収入	1,370,574	1,635,391
ホテル営業収入	2,945,077	3,083,359
商品売上高	1,508,962	1,759,603
その他の事業収入	1,077,345	1,147,884
売上高合計	16,151,489	17,625,537
売上原価		
運輸作業費	8,226,562	8,678,908
港湾営業費	133,599	147,467
不動産売上原価	101,272	109,832
機械営業費	1,287,512	1,536,288
ホテル営業費	2,428,348	2,516,937
商品売上原価	1,467,878	1,707,451
その他の事業費用	706,380	768,706
売上原価合計	14,351,555	15,465,594
売上総利益	1,799,934	2,159,943
販売費及び一般管理費		
役員報酬	216,440	233,943
給料	262,107	259,360
賞与	52,510	54,798
賞与引当金繰入額	38,235	38,966
退職給付費用	34,607	37,630
福利厚生費	149,439	155,019
貸倒引当金繰入額	3,045	3,295
減価償却費	39,466	53,523
雑費	548,099	542,705
販売費及び一般管理費合計	1,343,952	1,372,652
営業利益	455,981	787,290
営業外収益		
受取利息	105	125
受取配当金	64,609	72,760
雑収入	24,437	21,335
営業外収益合計	89,151	94,221
営業外費用		
支払利息	88,718	84,377
雑支出	6,118	2,990
営業外費用合計	94,836	87,367
経常利益	450,297	794,144

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 142,475	1 9,097
特別利益合計	142,475	9,097
特別損失		
固定資産処分損	2 40,591	2 30,598
減損損失	3 178,625	17,688
特別損失合計	219,216	48,287
税金等調整前当期純利益	373,556	754,954
法人税、住民税及び事業税	56,297	165,191
法人税等調整額	127,923	22,122
法人税等合計	71,626	187,314
当期純利益	445,182	567,640
親会社株主に帰属する当期純利益	445,182	567,640

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	445,182	567,640
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87,995	375,887
退職給付に係る調整額	25,306	141,427
その他の包括利益合計	62,688	517,315
包括利益	507,871	50,324
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	507,871	50,324

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,950,000	809,241	2,414,069	6,940	5,166,369
当期変動額					
剰余金の配当			80,929		80,929
親会社株主に帰属する当期純利益			445,182		445,182
自己株式の取得				73	73
土地再評価差額金の取崩			540,386		540,386
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	176,133	73	176,207
当期末残高	1,950,000	809,241	2,237,935	7,014	4,990,161

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	738,164	8,899,239	189,901	9,447,501	14,613,871
当期変動額					
剰余金の配当					80,929
親会社株主に帰属する当期純利益					445,182
自己株式の取得					73
土地再評価差額金の取崩					540,386
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87,995	540,386	25,306	603,075	603,075
当期変動額合計	87,995	540,386	25,306	603,075	426,868
当期末残高	826,159	9,439,626	215,207	10,050,577	15,040,739

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,950,000	809,241	2,237,935	7,014	4,990,161
当期変動額					
剰余金の配当			80,928		80,928
親会社株主に帰属する当期純利益			567,640		567,640
土地再評価差額金の取崩			3,942		3,942
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	490,654	-	490,654
当期末残高	1,950,000	809,241	2,728,589	7,014	5,480,816

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	826,159	9,439,626	215,207	10,050,577	15,040,739
当期変動額					
剰余金の配当					80,928
親会社株主に帰属する当期純利益					567,640
土地再評価差額金の取崩					3,942
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	375,887	3,942	141,427	521,257	521,257
当期変動額合計	375,887	3,942	141,427	521,257	30,603
当期末残高	450,271	9,435,683	356,635	9,529,319	15,010,136

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	373,556	754,954
減価償却費	697,799	692,905
減損損失	178,625	17,688
繰延資産償却額	1,457	1,457
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,724	10,110
賞与引当金の増減額(は減少)	11,506	5,736
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	13,880
退職給付費用	12,532	47,053
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,761	31,638
受取利息及び受取配当金	64,714	72,885
支払利息	88,718	84,377
有形固定資産売却益	142,475	9,097
有形固定資産処分損	40,453	30,598
無形固定資産処分損	138	-
売上債権の増減額(は増加)	67,348	306,436
たな卸資産の増減額(は増加)	9,258	12,240
その他の資産の増減額(は増加)	30,607	43,527
仕入債務の増減額(は減少)	105,155	204,058
破産更生債権等の増減額(は増加)	3,557	5,390
その他の負債の増減額(は減少)	62,352	88,814
その他	11,785	8,380
小計	1,373,766	1,528,654
利息及び配当金の受取額	64,714	72,885
利息の支払額	88,966	84,323
法人税等の支払額	118,046	77,100
法人税等の還付額	3,930	43,584
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,235,398	1,483,700
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,400	2,400
定期預金の払戻による収入	2,400	2,400
有形固定資産の取得による支出	446,846	1,410,910
有形固定資産の売却による収入	505,217	11,378
有形固定資産の除却による支出	33,495	13,095
無形固定資産の取得による支出	30,572	34,244
投資有価証券の取得による支出	103,226	2,404
その他の支出	18,690	14,655
その他の収入	10,886	2,791
投資活動によるキャッシュ・フロー	116,728	1,461,141

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	200,000	150,000
長期借入れによる収入	2,700,000	3,900,000
長期借入金の返済による支出	3,191,430	3,046,250
社債の償還による支出	100,000	100,000
リース債務の返済による支出	122,357	137,338
自己株式の取得による支出	73	-
配当金の支払額	80,825	80,939
財務活動によるキャッシュ・フロー	994,686	385,471
現金及び現金同等物に係る換算差額	289	7
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	123,693	408,023
現金及び現金同等物の期首残高	413,067	536,761
現金及び現金同等物の期末残高	536,761	944,784

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社名

株式会社ホテル新潟

株式会社ホテル大佐渡

新光港運株式会社

リンコー運輸株式会社

丸肥運送倉庫株式会社

株式会社ワイ・エス・トレーディング

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社(直江津海陸運送株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

評価基準は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。

a 商品(機械、不動産、一般商品)及び仕掛品

個別法による原価法

b 商品(部品)

移動平均法による原価法

c 原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法

d 一部の連結子会社の商品、原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び一部の連結子会社は、定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）及び構築物、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

また、株式会社ホテル新潟及び株式会社ホテル大佐渡は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～15年

その他 2年～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

5年間で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与に充てるためのもので支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」178,860千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」108,559千円に含めて表示しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が158,301千円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「受取手形及び営業未収入金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、「支払手形及び営業未払金」に含めていた「電子記録債務」及び「営業外電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、独立掲記することとしました。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形及び営業未収入金」に表示していた3,120,381千円は、「受取手形及び営業未収入金」2,943,322千円、「電子記録債権」177,058千円に組み替えております。また、「支払手形及び営業未払金」に表示していた1,908,394千円は、「支払手形及び営業未払金」1,883,854千円、「電子記録債務」22,887千円、「営業外電子記録債務」1,653千円に組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
商品	- 千円	(- 千円)	27,351千円	(- 千円)
有形固定資産	14,857,622	(12,427,989)	14,741,689	(12,407,337)
投資有価証券	1,055,093	(-)	798,900	(-)
計	15,912,716	(12,427,989)	15,567,941	(12,407,337)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
短期借入金	2,450,000千円	(1,185,000千円)	2,200,000千円	(1,011,000千円)
1年内返済予定の長期借入金	1,377,226	(639,928)	1,559,968	(819,968)
長期借入金	2,811,590	(1,241,590)	3,359,948	(1,760,358)
計	6,638,816	(3,066,518)	7,119,916	(3,591,326)

上記のうち、()内書は港湾運送事業財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
建物及び構築物	41,616千円		41,616千円	
機械装置及び運搬具	3,080		3,080	

3 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
受取手形	47,755千円		38,359千円	
電子記録債権	12,452		17,481	
支払手形	153,531		168,789	
電子記録債務	5,995		52,182	
営業外電子記録債務	-		5,133	

4 土地再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年法律第19号)に基づき、事業用の土地再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として固定負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日...2002年3月31日

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	7,702,590千円		7,688,540千円	
上記差額のうち、賃貸等不動産に係るもの	1,266,854		1,247,303	

5 貸出シンジケート契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出シンジケート契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
貸出シンジケートの総額	1,000,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	1,000,000	1,500,000
差引額	-	-

6 保有目的の変更

当連結会計年度において、資産土地の保有目的変更により、「土地」より「商品」に31,691千円振り替えております。

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	6,533千円	8,913千円
土地	135,942	-
リース資産(有形固定資産)	-	183
計	142,475	9,097

2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	20,585千円	8,534千円
機械装置及び運搬具	2,085	578
土地	278	-
その他(有形固定資産)	537	3,146
その他(無形固定資産)	138	-
処分費用	16,967	18,338
計	40,591	30,598

3 減損損失

前連結会計年度において、当社企業グループは以下の資産グループについて重要な減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
新潟県新潟市東区	賃貸不動産	建物及び構築物	6,817
		土地	157,525
埼玉県さいたま市大宮区	社員寮	建物及び構築物	14,281

当社企業グループは、主に独立してキャッシュ・フローを生み出す事業単位を基準にして、資産をグルーピングしており、遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。

当社は、2017年9月29日開催の取締役会において、当該固定資産の譲渡を決議したため、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。

回収可能価額は、譲渡価額から譲渡に係る諸費用等の見込額を控除した正味売却価額により算定しております。なお、譲渡価額は入札により決定したものであり、市場価格を反映した適正な価額となっております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	143,715千円	506,000千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	143,715	506,000
税効果額	55,720	130,113
その他有価証券評価差額金	87,995	375,887
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	48,923	250,429
組替調整額	12,532	47,053
税効果調整前	36,391	203,375
税効果額	11,084	61,948
退職給付に係る調整額	25,306	141,427
その他の包括利益合計	62,688	517,315

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,000,000	-	24,300,000	2,700,000
合計	27,000,000	-	24,300,000	2,700,000
自己株式				
普通株式	23,540	40	21,186	2,394
合計	23,540	40	21,186	2,394

(注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の減少24,300,000株は株式併合によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加40株は、株式併合に伴う端数株式の買取りによるものであります。

4. 普通株式の自己株式の株式数の減少21,186株は株式併合によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	80,929	利益剰余金	3	2017年3月31日	2017年6月26日

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	80,928	利益剰余金	30	2018年3月31日	2018年6月25日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,700,000	-	-	2,700,000
合計	2,700,000	-	-	2,700,000
自己株式				
普通株式	2,394	-	-	2,394
合計	2,394	-	-	2,394

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	80,928	利益剰余金	30	2018年3月31日	2018年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	80,928	利益剰余金	30	2019年3月31日	2019年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	546,969千円	954,994千円
預入期間が3か月を超える定期預金	10,208	10,209
現金及び現金同等物	536,761	944,784

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社企業グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については主に銀行借入れや社債発行によっておりますが、設備投資計画の状況により銀行以外の金融機関(リース会社等)による資金調達も行う方針であります。デリバティブ取引は、為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているものがあります。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、6か月以内の支払期日であります。また、商品販売部門で商品等の輸入決済が外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

借入金及び社債は、通常の運転資金や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、支払期日に支払いを実行できなくなるリスクに晒されております。償還期間については、決算日後、最長で5年後となっております。

デリバティブ取引は、商品販売部門の貿易取引の外貨決済に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び貸付金について、各事業部門において取引先の債権回収を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、営業債権の管理を行っております。

市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

デリバティブ取引は、当社経理部が管掌し、当社の役員会で報告する管理体制をとっております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、関係する役員へ報告する体制をとっております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務や借入金及び社債は、流動性リスクに晒されておりますが、当社経理部において、適時、資金繰計画を作成・更新し、連結子会社の資金管理を集中して行うことで資金利用の効率化と金利負担の軽減を図っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約金額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注）2 参照）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	546,969	546,969	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	2,943,322	2,943,322	-
(3) 電子記録債権	177,058	177,058	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	2,809,231	2,809,231	-
資産計	6,476,583	6,476,583	-
(1) 支払手形及び営業未払金	1,883,854	1,883,854	-
(2) 電子記録債務	22,887	22,887	-
(3) 短期借入金	2,450,000	2,450,000	-
(4) 営業外電子記録債務	1,653	1,653	-
(5) 社債（*1）	150,000	147,668	2,331
(6) 長期借入金（*1）	7,191,166	7,195,955	4,789
負債計	11,699,560	11,702,019	2,458
デリバティブ取引（*2） ヘッジ会計が適用されていないもの	917	917	-
デリバティブ取引計	917	917	-

（*1）負債のうち、(5)社債及び(6)長期借入金には、それぞれ1年内償還予定の社債と1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目はで示しております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	954,994	954,994	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	3,191,812	3,191,812	-
(3) 電子記録債権	235,005	235,005	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	2,305,635	2,305,635	-
資産計	6,687,448	6,687,448	-
(1) 支払手形及び営業未払金	1,930,371	1,930,371	-
(2) 電子記録債務	161,687	161,687	-
(3) 短期借入金	2,300,000	2,300,000	-
(4) 営業外電子記録債務	1,022,425	1,022,425	-
(5) 社債（*1）	50,000	49,558	441
(6) 長期借入金（*1）	8,044,916	8,045,342	426
負債計	13,509,400	13,509,385	14
デリバティブ取引（*2） ヘッジ会計が適用されていないもの	490	490	-
デリバティブ取引計	490	490	-

（*1）負債のうち、(5)社債及び(6)長期借入金には、それぞれ1年内償還予定の社債と1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目はで示しております。

(注) 1. 金融資産、負債の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収入金、(3) 電子記録債権

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

当該有価証券は株式であり、時価は、取引所の価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び営業未払金、(2) 電子記録債務、(4) 営業外電子記録債務

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期借入金

当該短期借入金は金利の更改期間が短期間であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

当該の発行する社債の時価は、市場価格のないものであり、元金利の合計額を当該社債の残存価格及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金

当該長期借入金のうち、金利の更改期間が短期間のものについては、時価が帳簿価額とほぼ等しいとみなされるため、当該帳簿価額によっております。

また、固定金利の長期借入金の時価については、元金利の合計額を、新規に同様の借入等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	344,447	344,447

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要することが見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金融債権の連結決算日後償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	546,969
受取手形及び営業未収入金	2,943,322
電子記録債権	177,058
合計	3,667,351

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	954,994
受取手形及び営業未収入金	3,191,812
電子記録債権	235,005
合計	4,381,812

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,450,000	-	-	-	-	-
社債	100,000	50,000	-	-	-	-
長期借入金	2,754,576	1,954,960	1,511,630	790,000	180,000	-
合計	5,304,576	2,004,960	1,511,630	790,000	180,000	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,300,000	-	-	-	-	-
社債	50,000	-	-	-	-	-
長期借入金	2,809,968	2,366,638	1,645,008	1,035,008	188,294	-
合計	5,159,968	2,366,638	1,645,008	1,035,008	188,294	-

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,804,094	1,676,381	1,127,713
	小計	2,804,094	1,676,381	1,127,713
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,137	5,245	108
	小計	5,137	5,245	108
合計		2,809,231	1,681,627	1,127,604

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額344,447千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,487,935	722,520	765,415
	小計	1,487,935	722,520	765,415
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	817,700	961,512	143,811
	小計	817,700	961,512	143,811
合計		2,305,635	1,684,032	621,603

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額344,447千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引買建米ドル	84,378	-	917	917
合計		84,378	-	917	917

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引買建米ドル	22,275	-	490	490
合計		22,275	-	490	490

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(規約型)及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出年金制度を設けているほか、港湾労働者に対して港湾労働者年金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度(非積立型制度ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。)では、退職給付として勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

2 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,017,381千円	2,068,872千円
勤務費用	159,687	150,659
利息費用	6,229	5,033
数理計算上の差異の発生額	23,014	57,654
退職給付の支払額	91,410	100,194
退職給付債務の期末残高	2,068,872	2,182,026

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	1,464,444千円	1,490,275千円
期待運用収益	15,989	17,329
数理計算上の差異の発生額	71,937	192,775
事業主からの拠出額	119,556	119,631
退職給付の支払額	37,776	44,549
年金資産の期末残高	1,490,275	1,389,912

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	458,730千円	475,231千円
退職給付費用	50,069	35,557
退職給付の支払額	33,568	30,283
退職給付に係る負債の期末残高	475,231	480,505

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,981,949千円	2,098,893千円
年金資産	1,490,275	1,389,912
	491,673	708,980
非積立型制度の退職給付債務	562,155	563,638
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,053,828	1,272,619
退職給付に係る負債	1,053,828	1,272,619
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,053,828	1,272,619

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	159,687千円	150,659千円
利息費用	6,229	5,033
期待運用収益	15,989	17,329
過去勤務費用の費用処理額	8,853	760
数理計算上の差異の費用処理額	21,385	46,293
簡便法で計算した退職給付費用	50,069	35,557
確定給付制度に係る退職給付費用	212,529	220,974

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	8,853千円	760千円
数理計算上の差異	21,385	46,293
合 計	12,532	47,053

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	11,714千円	10,954千円
未認識数理計算上の差異	297,758	501,894
合 計	309,473	512,849

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
現金及び預金	52%	60%
株式	27	14
債券	19	24
オルタナティブ	2	2
合 計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度は23%、当連結会計年度は12%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	0.3%	0.1%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予想昇給率	0.0%～3.5%	0.0%～3.9%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度16,670千円、当連結会計年度22,998千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	93,941千円	95,713千円
未払事業税	5,817	12,850
未払地方法人特別税	319	2,614
未払事業所税	5,112	5,188
退職給付に係る負債	643,337	486,036
役員退職慰労引当金	15,438	12,116
有価証券評価損	62,994	63,044
ゴルフ会員権他評価損	5,370	5,370
貸倒引当金	36,486	38,627
連結会社間未実現利益	33,341	33,186
減損損失	487,287	433,110
簿価修正による評価差額	35,730	35,730
資産除去債務	58,052	57,573
繰越欠損金(注)2	401,197	399,605
会社分割による子会社株式調整額	158,388	158,388
その他	61,404	52,420
繰延税金資産小計	2,104,221	1,891,576
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	-	229,713
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	689,489
評価性引当額小計(注)1	1,166,531	919,202
繰延税金資産合計	937,690	972,373
繰延税金負債		
未収事業税	614	-
未収地方法人税	535	-
不動産圧縮積立金	2,893	2,893
固定資産圧縮積立金	414,010	407,845
簿価修正による評価差額金	1,092,241	1,101,198
その他有価証券評価差額金	301,445	171,381
その他	34,121	29,013
繰延税金負債合計	1,845,862	1,712,333
繰延税金負債の純額	908,172	739,960

(注)1. 評価性引当額が247,328千円減少しております。この減少の主な内容は、連結子会社において当連結会計年度末に税務上の欠損金の繰越期限切れがあったためであります。

(注)2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(1)	50,199	32,427	7,229	140,410	43,695	125,644	399,605
評価性引当額	30,721	25,798	7,229	140,410	13,332	12,221	229,713
繰延税金資産	19,477	6,628	-	-	30,363	113,422	169,892

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金399,605千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産169,892千円を計上しております。この繰延税金資産169,892千円は、主に当社及び連結子会社である株式会社ホテル新潟における税務上の繰越欠損金の残高(法定実効税率を乗じた額)に対して金額認識したものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

(注) 3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
固定資産 - 繰延税金資産	108,559千円	120,051千円
固定負債 - 繰延税金負債	1,016,732	860,012

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.7%	30.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	0.7
住民税均等割等	3.6	1.8
評価性引当額の増減	10.0	8.0
繰越欠損金	-	0.2
土地再評価差額金の取崩	44.5	-
過年度法人税等	-	0.4
その他	0.5	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.2	24.8

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事業用建物に含まれるアスベストの除去費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から21年と見積り、割引率は0.026%～2.162%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	164,191千円	166,356千円
時の経過による調整額	2,164	2,211
期末残高	166,356	168,567

(賃貸等不動産関係)

当社は、新潟県内を中心に賃貸用住宅、商業施設及び貸地・駐車場等を所有しております。また、賃貸用住宅、商業施設、駐車場については土地を含んでおります。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中の増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	5,755,523	5,409,518
	期中増減額	346,005	59,506
	期末残高	5,409,518	5,350,011
期末時価		4,985,645	4,944,846

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な減少は、新潟市内の土地についての減損損失4,420千円、燕市内の土地についての減損損失1,248千円及び新潟市内の土地について商品振替による減少31,051千円であります。

3. 期末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、また一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて算定しております。

また、当該賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	284,262	292,468
	賃貸費用	71,784	68,194
	差額	212,477	224,274
	その他(売却損益等)	28,988	5,669

(注) 1. 営業収益及び営業費用は、賃貸収益とそれに対応する賃貸費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課、不動産管理費等)であり、それぞれ「不動産売上高」及び「不動産売上原価」に計上されております。

2. 当連結会計年度の「その他(売却損益等)」の主なもの、減損損失5,669千円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。連結子会社についても当社の取締役会が、最終的に経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っており、報告セグメントの対象となっております。

当社は、主力である運輸部門において運輸本部という事業本部を設け、当該本部で包括的な戦略を立案し、事業活動を行っているほか、不動産部門、機械販売部門、商品販売部門、その他に属する事業にて構成され、事業活動を行っております。

一方、連結子会社のうち新光港運株式会社、リンコー運輸株式会社、丸肥運送倉庫株式会社、株式会社ワイ・エス・トレーディングの運輸系4社は、当社の運輸本部と連携し事業活動を行っております。その他の連結子会社のうち、株式会社ホテル新潟、株式会社ホテル大佐渡についてはホテル事業部門として事業活動を行っております。

従いまして、当社企業グループの報告セグメントと主な事業内容は、次のとおりとなります。

(1) 運輸部門(当社運輸本部と運輸系の連結子会社4社)

港湾運送、通運、倉庫、貨物自動車事業、船舶碇繋場業、通関業務、船舶代理店業務、航空貨物取扱業務

(2) 不動産部門

土地建物の賃貸、分譲及び仲介業

(3) 機械販売部門

建設機械等の販売、修理及び整備業

(4) ホテル事業部門

ホテル、結婚式場、レストランの経営

(5) 商品販売部門

住宅建設資材並びに日用品・雑貨等の販売、貿易業務

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	運輸部門	不動産部門	機械販売 部門	ホテル事業 部門	商品販売 部門	計		
売上高								
外部顧客への売上高	9,740,263	285,399	1,370,574	2,945,077	1,508,962	15,850,276	301,213	16,151,489
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,715	24,664	64,957	6,438	32,931	135,707	8,762	144,470
計	9,746,978	310,063	1,435,531	2,951,515	1,541,893	15,985,984	309,976	16,295,960
セグメント利益（は損失）	62,234	192,664	2,569	161,083	27,881	441,294	14,173	455,467
セグメント資産	18,747,902	4,830,809	497,689	4,691,644	278,693	29,046,739	1,166,516	30,213,255
その他の項目								
減価償却費	365,814	31,319	35,387	225,215	116	657,854	18,555	676,409
減損損失	-	164,343	-	-	-	164,343	-	164,343
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	207,689	26,658	14,295	166,076	-	414,719	34,819	449,539

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務、OA機器販売を含んでおります。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	運輸部門	不動産部門	機械販売 部門	ホテル事業 部門	商品販売 部門	計		
売上高								
外部顧客への売上高	10,560,588	296,915	1,635,391	3,083,359	1,759,603	17,335,858	289,678	17,625,537
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,927	24,664	42,044	6,522	38,268	118,426	45	118,472
計	10,567,515	321,580	1,677,435	3,089,881	1,797,871	17,454,285	289,724	17,744,009
セグメント利益（は損失）	290,386	201,573	18,658	210,459	37,817	758,895	26,484	785,380
セグメント資産	21,109,972	4,799,756	566,209	4,701,543	334,174	31,511,656	1,173,910	32,685,567
その他の項目								
減価償却費	343,515	30,011	32,030	234,635	12	640,205	17,021	657,226
減損損失	10,481	5,958	-	-	-	16,440	-	16,440
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,447,338	5,609	-	173,672	-	2,626,620	21,503	2,648,124

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務を含んでおります。

4 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,985,984	17,454,285
「その他」の区分の売上高	309,976	289,724
セグメント間取引消去	144,470	118,472
連結財務諸表の売上高	16,151,489	17,625,537

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	441,294	758,895
「その他」の区分の利益	14,173	26,484
セグメント間取引消去	505	2,248
その他の調整額	9	337
連結財務諸表の営業利益	455,981	787,290

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,046,739	31,511,656
「その他」の区分の資産	1,166,516	1,173,910
全社資産（注）	6,667,399	6,113,458
その他の調整額	1,058,285	1,107,798
連結財務諸表の資産合計	35,822,369	37,691,227

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	657,854	640,205	18,555	17,021	21,390	35,678	697,799	692,905
減損損失	164,343	16,440	-	-	14,281	1,248	178,625	17,688
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	414,719	2,626,620	34,819	21,503	89,778	74,352	539,317	2,722,476

（注）減損損失の「調整額」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める取引先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	5,575.59円	5,564.24円
1株当たり当期純利益	165.03円	210.42円

(注) 1. 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	445,182	567,640
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	445,182	567,640
期中平均株式数(千株)	2,697	2,697

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社リンコー コーポレーション	第3回無担 保社債	2014年4月25日	150,000 (100,000)	50,000 (50,000)	1.35	なし	2019年4月25日
合計	-	-	150,000 (100,000)	50,000 (50,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年 以内 (千円)	2年超3年 以内 (千円)	3年超4年 以内 (千円)	4年超5年 以内 (千円)
50,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,450,000	2,300,000	0.625	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,754,576	2,809,968	0.818	-
1年以内に返済予定のリース債務	138,230	147,103	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のもの を除く。)	4,436,590	5,234,948	0.768	2020年～2023年
リース債務(1年以内に返済予定のもの を除く。)	310,182	312,946	-	2020年～2023年
合計	10,089,578	10,804,966	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,366,638	1,645,008	1,035,008	188,294
リース債務	124,540	98,285	64,328	25,792

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	4,274	8,838	13,438	17,625
税金等調整前四半期(当期)純利益(百万円)	267	451	712	754
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(百万円)	200	335	530	567
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	74.42	124.47	196.62	210.42

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	74.42	50.05	72.15	13.80

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	450,332	883,426
受取手形	5 343,987	5 351,366
電子記録債権	5 177,058	5 235,005
営業未収入金	3 2,113,528	3 2,324,264
商品	13,780	1, 7 62,447
仕掛品	15,312	10,728
原材料及び貯蔵品	13,936	15,533
前払費用	44,660	51,672
短期貸付金	3 208,700	3 30,362
未収還付法人税等	21,061	-
その他	3 186,696	3 29,029
貸倒引当金	13,864	12,784
流動資産合計	3,575,190	3,981,052
固定資産		
有形固定資産		
建物	4 2,645,592	4 2,813,429
構築物	649,752	615,200
機械及び装置	210,320	177,227
船舶	45,181	37,990
車両運搬具	7,716	3,864
工具、器具及び備品	29,826	46,509
土地	19,182,970	7 20,254,682
リース資産	187,441	156,702
建設仮勘定	5,076	783,082
有形固定資産合計	1 22,963,877	1 24,888,687
無形固定資産	90,209	101,306
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,893,734	1 2,483,778
関係会社株式	4,321,184	4,229,000
破産更生債権等	164,741	159,351
その他	238,506	238,767
貸倒引当金	183,116	177,726
投資その他の資産合計	7,435,049	6,933,171
固定資産合計	30,489,137	31,923,164
繰延資産		
社債発行費	1,457	-
繰延資産合計	1,457	-
資産合計	34,065,786	35,904,216

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5 431,962	5 281,454
電子記録債務	5 22,887	5 161,687
営業未払金	3 841,231	3 1,005,203
短期借入金	1, 3 3,263,722	1, 3 3,343,461
1年内返済予定の長期借入金	1, 6 2,752,226	1, 6 2,809,968
1年内償還予定の社債	100,000	50,000
リース債務	67,291	70,401
未払金	56,282	20,257
未払費用	3 136,349	3 146,929
未払法人税等	13,302	91,994
前受金	56,374	46,365
預り金	3 134,719	3 197,636
賞与引当金	212,626	218,246
営業外電子記録債務	1,653	5 1,022,425
その他	35,069	12,811
流動負債合計	8,125,699	9,478,843
固定負債		
社債	50,000	-
長期借入金	1, 6 4,436,590	1, 6 5,234,948
リース債務	165,179	131,539
繰延税金負債	1,129,713	1,046,620
再評価に係る繰延税金負債	4,163,139	4,161,412
退職給付引当金	269,123	279,264
その他	125,653	116,384
固定負債合計	10,339,398	10,970,169
負債合計	18,465,097	20,449,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950,000	1,950,000
資本剰余金		
資本準備金	805,369	805,369
資本剰余金合計	805,369	805,369
利益剰余金		
利益準備金	310,800	310,800
その他利益剰余金		
不動産圧縮積立金	6,606	6,606
固定資産圧縮積立金	874,145	860,365
別途積立金	800,000	800,000
繰越利益剰余金	1,474,903	1,721,561
利益剰余金合計	3,466,455	3,699,333
自己株式	7,014	7,014
株主資本合計	6,214,810	6,447,688
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	811,803	437,383
土地再評価差額金	8,574,074	8,570,131
評価・換算差額等合計	9,385,877	9,007,515
純資産合計	15,600,688	15,455,204
負債純資産合計	34,065,786	35,904,216

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1 11,754,376	1 12,999,688
売上原価	1 10,666,669	1 11,695,772
売上総利益	1,087,707	1,303,915
販売費及び一般管理費	1, 2 815,321	1, 2 845,160
営業利益	272,385	458,755
営業外収益		
受取利息及び配当金	81,208	86,729
雑収入	6,083	12,499
営業外収益合計	1 87,291	1 99,228
営業外費用		
支払利息	94,894	92,070
貸倒引当金繰入額	3,405	3,206
雑支出	5,595	2,119
営業外費用合計	1 103,895	1 97,395
経常利益	255,782	460,588
特別利益		
固定資産売却益	138,856	4,089
特別利益合計	138,856	4,089
特別損失		
固定資産処分損	23,731	12,893
関係会社株式評価損	4,501	-
減損損失	178,625	17,688
特別損失合計	206,857	30,582
税引前当期純利益	187,781	434,095
法人税、住民税及び事業税	8,305	79,697
法人税等調整額	118,639	44,533
法人税等合計	110,333	124,231
当期純利益	298,114	309,863

【営業費明細表】

(イ) 運輸作業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		1,793,597	26.2	1,833,738	25.0
経費					
下払作業料		2,226,348		2,432,144	
下払傭車料		1,864,591		2,076,536	
減価償却費		223,064		213,099	
その他		801,869		854,714	
計		5,115,874	74.6	5,576,494	76.0
他勘定振替額		54,325	0.8	73,434	1.0
合計		6,855,145	100.0	7,336,798	100.0

(ロ) 港湾営業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		15,526	11.6	16,431	10.5
経費					
作業諸掛		40,720		42,108	
諸税		25,980		25,662	
減価償却費		27,148		16,248	
その他		24,492		55,889	
計		118,342	88.4	139,908	89.5
合計		133,868	100.0	156,339	100.0

(八) 不動産売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		28,211	25.6	30,021	27.3
経費					
手数料・広告料		148		113	
諸税		44,353		41,748	
減価償却費		31,319		30,011	
その他		6,028		7,970	
計		81,849	74.4	79,843	72.7
合計		110,061	100.0	109,864	100.0

(二) 機械営業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
売上原価					
商品・部品					
機械		664,283		847,957	
部品		359,320	1,023,603	379,005	1,226,962
整備費			161,538		184,981
計			1,185,141		1,411,944
87.6					
人件費			199,847		191,360
14.8					
経費					
減価償却費			34,042		30,841
その他			49,598		51,396
計			83,641		82,238
6.2					
他勘定振替額			116,687		107,507
8.6					
合計			1,351,944	100.0	1,578,035
					100.0

(ホ) 商品売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2017年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
売上原価					
商品		1,445,300	96.3	1,688,230	96.8
人件費		38,473	2.6	39,122	2.2
経費					
減価償却費		344		12	
その他		16,033		17,475	
計		16,377	1.1	17,488	1.0
合計		1,500,151	100.0	1,744,840	100.0

(ヘ) その他の事業費用

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
売上原価					
商品		27,001	3.8	-	
人件費		261,354	36.5	260,188	33.8
経費					
下払作業料・備車料		324,250		416,729	
減価償却費		18,711		17,157	
その他		84,179		75,817	
計		427,141	59.7	509,704	66.2
合計		715,497	100.0	769,893	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
当期首残高	1,950,000	805,369	310,800	3,527,627	6,940	6,586,856
当期変動額						
剰余金の配当				80,929		80,929
当期純利益				298,114		298,114
自己株式の取得					73	73
土地再評価差額金の取崩				589,156		589,156
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	371,971	73	372,045
当期末残高	1,950,000	805,369	310,800	3,155,655	7,014	6,214,810

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	724,035	7,984,917	8,708,953	15,295,809
当期変動額				
剰余金の配当				80,929
当期純利益				298,114
自己株式の取得				73
土地再評価差額金の取崩				589,156
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87,767	589,156	676,924	676,924
当期変動額合計	87,767	589,156	676,924	304,879
当期末残高	811,803	8,574,074	9,385,877	15,600,688

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
当期首残高	1,950,000	805,369	310,800	3,155,655	7,014	6,214,810
当期変動額						
剰余金の配当				80,928		80,928
当期純利益				309,863		309,863
土地再評価差額金の取崩				3,942		3,942
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	232,878	-	232,878
当期末残高	1,950,000	805,369	310,800	3,388,533	7,014	6,447,688

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	811,803	8,574,074	9,385,877	15,600,688
当期変動額				
剰余金の配当				80,928
当期純利益				309,863
土地再評価差額金の取崩				3,942
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	374,419	3,942	378,362	378,362
当期変動額合計	374,419	3,942	378,362	145,484
当期末残高	437,383	8,570,131	9,007,515	15,455,204

【株主資本等変動計算書の欄外注記】

(注) その他利益剰余金の内訳

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

	不動産 圧縮積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計
当期首残高(千円)	6,606	906,013	800,000	1,815,007	3,527,627
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		31,867		31,867	
剰余金の配当				80,929	80,929
当期純利益				298,114	298,114
土地再評価差額金の取崩				589,156	589,156
当期変動額合計(千円)		31,867		340,103	371,971
当期末残高(千円)	6,606	874,145	800,000	1,474,903	3,155,655

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	不動産 圧縮積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計
当期首残高(千円)	6,606	874,145	800,000	1,474,903	3,155,655
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		13,780		13,780	
剰余金の配当				80,928	80,928
当期純利益				309,863	309,863
土地再評価差額金の取崩				3,942	3,942
当期変動額合計(千円)		13,780		246,658	232,878
当期末残高(千円)	6,606	860,365	800,000	1,721,561	3,388,533

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。

商品(機械、不動産、一般商品)及び仕掛品

個別法による原価法

商品(部品)

移動平均法による原価法

貯蔵品

先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)及び構築物、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 3年~50年

構築物 3年~50年

その他 2年~20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 繰延資産の処理方法

社債発行費

5年間で均等償却しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与に充てるためのもので支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」123,390千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」1,253,104千円と相殺して、「固定負債」の「繰延税金負債」1,129,713千円として表示しております。

（貸借対照表）

前事業年度において、「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。また、「支払手形」に含めていた「電子記録債務」及び「営業外電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、独立掲記することとしました。これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「受取手形」に表示していた521,046千円は、「受取手形」343,987千円、「電子記録債権」177,058千円に組み替えております。また、「支払手形」に表示していた456,503千円は、「支払手形」431,962千円、「電子記録債務」22,887千円、「営業外電子記録債務」1,653千円に組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
商品	- 千円	27,351千円
有形固定資産	14,857,622	14,741,689
投資有価証券	1,055,093	798,900
計	15,912,716	15,567,941

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期借入金	2,450,000千円	2,200,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,377,226	1,559,968
長期借入金	2,811,590	3,359,948
計	6,638,816	7,119,916

2 保証債務

次の関係会社について、全国通運への交互計算精算債務に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
リンコー運輸㈱	147,519千円	リンコー運輸㈱ 192,703千円

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	243,510千円	54,405千円
短期金銭債務	997,541	1,270,534

4 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	41,616千円	41,616千円

5 期末日満期手形等

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	47,755千円	38,359千円
電子記録債権	12,452	17,481
支払手形	92,305	94,848
電子記録債務	5,995	52,182
営業外電子記録債務	-	5,133

6 貸出シンジケート契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出シンジケート契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
貸出シンジケートの総額	1,000,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	1,000,000	1,500,000
差引額	-	-

7 保有目的の変更

当事業年度において、資産土地の保有目的変更により、「土地」より「商品」に31,691千円振り替えております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	239,151千円	230,153千円
仕入高	2,042,876	2,088,684
販売費及び一般管理費	10,183	5,310
営業取引以外の取引による取引高	23,213	24,238

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

なお、販売費に該当するものはありません。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
役員報酬	145,060千円	165,300千円
給料	147,081	146,022
賞与引当金繰入額	33,465	34,794
退職給付費用	30,199	32,751
貸倒引当金繰入額	2,004	2,861
減価償却費	21,847	36,130

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,076,024千円、関連会社株式35,999千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,076,024千円、関連会社株式35,999千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	64,765千円	66,477千円
未払事業税	4,051	8,409
未払地方法人特別税	-	2,003
未払事業所税	2,012	2,060
退職給付引当金	162,947	166,011
有価証券評価損	61,960	61,960
関係会社株式評価損	373,084	373,084
ゴルフ会員権他評価損	670	670
貸倒引当金	35,624	35,371
減損損失	47,770	53,088
資産除去債務	1,300	65
会社分割による子会社株式調整額	158,388	158,388
繰越欠損金	214,409	143,785
その他	98,601	88,899
繰延税金資産小計	1,225,587	1,160,277
評価性引当額	744,869	733,790
繰延税金資産合計	480,717	426,486
繰延税金負債		
未収地方法人特別税	535	-
不動産圧縮積立金	2,893	2,893
固定資産圧縮積立金	382,870	376,834
その他有価証券評価差額金	294,293	164,939
簿価修正による評価差額金	923,279	923,279
その他	6,560	5,160
繰延税金負債合計	1,610,431	1,473,107
繰延税金負債の純額	1,129,713	1,046,620

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.3	1.9
住民税均等割等	4.7	2.1
過年度法人税等	-	0.8
土地再評価差額金取崩	96.2	-
評価性引当額の増減	1.6	2.6
その他	2.9	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.8	28.6

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,645,592	335,211	12,191 (10,481)	155,182	2,813,429	3,853,649
	構築物	649,752	20,219	1,880 (1,538)	52,890	615,200	2,788,408
	機械及び装置	210,320	11,090	3,759	40,423	177,227	737,546
	船舶	45,181	838	-	8,028	37,990	157,387
	車両運搬具	7,716	446	-	4,299	3,864	83,904
	工具、器具及び備品	29,826	22,452	149	5,620	46,509	242,957
	土地	19,182,970 [12,737,213]	1,109,072	37,360 (5,669) [5,669]	-	20,254,682 [12,731,544]	-
	リース資産	187,441	21,209	413	51,534	156,702	164,918
	建設仮勘定	5,076	1,122,742	344,736	-	783,082	-
	計	22,963,877	2,643,282	400,491	317,980	24,888,687	8,028,772
無形固定資産	リース資産	45,338	-	-	12,224	33,114	23,916
	ソフトウェア仮勘定	42,687	15,782	42,687	-	15,782	-
	その他	2,184	63,522	-	13,297	52,410	20,489
	計	90,209	79,304	42,687	25,521	101,306	44,405

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 「当期増加額」の主なものは、次のとおりであります。

建物	新倉庫	303,161千円
土地	事業用土地	1,107,311千円
建設仮勘定	倉庫建設費用及び改修工事費用	1,120,582千円

3. 「当期減少額」の主なものは、新倉庫竣工に伴う振替えによる建設仮勘定の減少337,500千円であります。

4. 「当期首残高」、「当期減少額」及び「当期末残高」欄の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。なお、「当期減少額」は、減損損失の計上によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	196,981	5,983	12,454	190,510
賞与引当金	212,626	218,246	212,626	218,246

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	(注)1
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、新潟市において発行する新潟日報に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.rinko.co.jp/kessan
株主に対する特典	なし

(注)1. 1単元当たりの金額を下記算式により算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。

(算式) 1株当たり買取り価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき約定代金の1.150%

100万円を超え500万円以下の金額につき0.900%

500万円を超え1,000万円以下の金額につき0.700%

1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき0.575%

3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき0.375%

(円位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

2. 当社は定款によって単元未満株式の買増し制度を導入いたしました。なお、その取扱場所、株主名簿管理人及び買増し手数料は単元未満買取りに準じております。

3. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第157期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月22日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月22日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第158期第1四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月10日関東財務局長に提出

（第158期第2四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月12日関東財務局長に提出

（第158期第3四半期）（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2018年6月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月26日

株式会社リンコーコーポレーション

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 江島 智 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 善方 正義 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンコーコーポレーションの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リンコーコーポレーション及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社リンコーコーポレーションの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社リンコーコーポレーションが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月26日

株式会社リンコーコーポレーション

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江島 智 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 善方 正義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンコーコーポレーションの2018年4月1日から2019年3月31日までの第158期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リンコーコーポレーションの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。